

令和5年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

( 令和5年度当初予算等関係 )

## 交流人口拡大本部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

## 令和5年2月定例会 議案説明資料目次

【予算関係】

(一般会計)

交流人口拡大本部

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和5年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 3
			ふるさと人口政策課 4
			東京本部 14
			関西本部 19
		名古屋代表部 24	
		観光戦略課 26	
		国際観光誘客課 60	
		交流推進課 66	
		まんが王国官房 71	
	2	歳入歳出事項別明細書	76
	3	節の明細	79
	4	債務負担行為に関する調書	ふるさと人口政策課他 83

## 議案説明資料総括表

交流人口拡大本部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと人口政策課	1,218,777	1,405,746	△186,969	68,492		70,348	1,079,937	
東京本部	157,957	159,428	△1,471			9,712	148,245	
関西本部	71,177	70,287	890			1,094	70,083	
名古屋代表部	42,051	32,582	9,469			263	41,788	
観光戦略課	2,036,761	3,012,647	△975,886	1,142,959	<9,500> 19,000	5,226	869,576	県費負担額 879,076
国際観光誘客課	682,624	694,978	△12,354				682,624	
交流推進課	244,938	235,851	9,087	16,472		26,300	202,166	
まんが王国官房	117,217	124,076	△6,859				117,217	
合計	4,571,502	5,735,595	△1,164,093	1,227,923	<9,500> 19,000	112,943	3,211,636	県費負担額 3,221,136

## 説明[令和5年度の主な事業]

## &lt;ふるさと人口政策課&gt;

- ・移住定住受入体制整備事業 138,638千円
- ・鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 67,870千円

## &lt;観光戦略課&gt;

- ・持続可能なスナバ国創造事業 40,909千円
- ・(新)白うさぎ年・兎の聖地とっとり推進事業 20,000千円
- ・(新)蟹取県ウェルカニキャンペーン事業 1,000,000千円
- ・サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業) 186,875千円
- ・とっとりサウナツーリズム推進事業 7,660千円

## &lt;国際観光誘客課&gt;

- ・新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業 515,149千円
- ・一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業 74,000千円
- ・大阪・関西万博を契機とした国内外誘客対策 45,480千円

## &lt;交流推進課&gt;

- ・多文化共生推進事業 31,760千円

## &lt;まんが王国官房&gt;

- ・まんが王国とっとり国づくり事業 62,702千円

(注) 起債欄の上段&lt; &gt;書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の&lt; &gt;書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

ふるさと人口政策課（内線：7046）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （一般管理費）	208,969	215,385	△6,416			<雑入> 183	208,786	
事業内容の説明 一般職員21名分及び会計年度任用職員11名分の人件費である。								

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

ふるさと人口政策課（内線：7046）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （企画総務費）	283,992	294,138	△10,146			<雑入> 338	283,654	
事業内容の説明 一般職員29名分及び会計年度任用職員19名分の人件費である。								

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

ふるさと人口政策課（内線：7046）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （観光費）	309,213	306,100	3,113			<雑入> 90	309,123	
事業内容の説明 一般職員41名分及び会計年度任用職員8名分の人件費である。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
1目 企画総務費

ふるさと人口政策課 (内線：7487)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交流人口拡大本部管理運営費	5,600	5,600	0				5,600	
トータルコスト	6,380千円 (前年度 6,389千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
交流人口拡大本部の所掌事務に係る総合調整、庁内外との連携等を推進するための経費である。								

2款 総務費  
4項 市町村振興費  
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線：7487)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと人口政策課管理運営費	6,957	6,957	0				6,957	
トータルコスト	39,460千円 (前年度 39,768千円) [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	市町村等との連絡調整、課の予算決算・庶務業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
ふるさと人口政策課の所掌事務に係る企画調整、対応等に要する経費である。								

# 令和5年度一般会計当初予算説明資料

## 2款 総務費

### 4項 市町村振興費

#### 1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進 基盤運営事業	109,984	107,776	2,208	1,500			108,484	
トータルコスト	122,994千円（前年度 120,872千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	サポートセンターの契約、連絡調整など 民間団体との連携 バンクシステムの契約、連絡調整など 全国組織（ふるさと回帰支援センター等）との連携による相談体制強化							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI・J・Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

全国的に移住定住の地域間競争が激化するなか、鳥取県への移住者を増やしていくためには、鳥取県が今まで地道に培ってきた取組を丁寧に継続・充実していくとともに、県内市町村や団体等への研修等を通じて受入側の専門性の向上と移住希望者へのきめ細かい移住フォローを図っていく必要がある。

鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的に実施するとともに、移住潜在層をとりこぼしなく獲得するため、都市圏在住者を対象とした移住相談会等の取組を拡充し、更なる移住希望者の掘り起こしや移住支援を推進する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、都市圏への一極集中がもたらすリスクが顕在化し、地方での暮らしや新たなライフスタイルに関心が高まっていることから、コロナ収束後の「新しい生活様式」に即した形での移住推進として、「オンライン」を活用した移住相談や情報発信等の取組により、潜在移住者層を取りこぼすことのないよう、「鳥取移住」について知っていただくためのチャンネルを多数用意し、本県への移住者獲得に結びつけていく。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県移住定住サポートセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住希望者の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信を総合的かつ一元的な実施</li> <li>（公財）ふるさと鳥取県定住機構に委託実施</li> </ul>	83,096
ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏及び関西圏における移住情報発信の中心拠点である「ふるさと回帰支援センター」に鳥取県ブースを設置。首都圏には専任相談員を配置し、地方移住を検討する都市在住者に対する移住相談、情報発信体制を実施。</li> <li>（特非）100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターに委託実施。</li> </ul>	13,695
とっとり暮らし住宅相談員設置業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とっとり暮らし住宅相談員」を東・中・西部に各1名配置し、移住希望者からの住宅に関する相談への対応や「とっとり暮らし住宅バンクシステム」等による空き家・住宅情報の収集・発信を行う。</li> <li>（公社）鳥取県宅地建物取引業協会に委託実施。</li> </ul>	11,293
鳥取県移住定住サポートセンター補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間（NPO等の団体、個人）による本県への移住者受入を推進するための取組を支援するための補助金</li> <li>（公財）ふるさと鳥取県定住機構への間接補助により実施。</li> </ul> <p>〔補助メニュー・補助率・上限額〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住希望者の新規開拓につながる取組</li> <li>◎補助率10/10、1団体あたり300千円</li> <li>移住支援組織のネットワーク化</li> <li>◎補助率10/10、1団体あたり300千円</li> <li>ポストコロナに向けたオンライン化（オンラインや動画活用による相談対応・情報発信）</li> <li>◎補助率10/10、1団体あたり50千円</li> </ul>	1,600
一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）会費	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住定住等に関する官民の全国的なネットワークを有する一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の会費</li> </ul>	300
合計		109,984

### 3 事業目標・取組状況・改善点

- 移住定住を促進する関係機関と連携し、とっとり暮らしのPRを行うとともに移住前の相談に対応することにより、本県への移住者増を図る。
- 数値目標として掲げた平成27年度から令和元年度までの移住者数8,000人は一年間前倒しで達成。令和2年度から6年度までの5年間で12,500人を目指す。
- ポストコロナに向けて、オンラインを活用した移住イベントや相談会等を実施している。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住促進 情報発信事業	4,430	4,230	200	2,215			2,215	
トータルコスト	13,786千円（前年度 13,693千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整、補助金交付決定、額の確定							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のIJUターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

令和2～6年度までの5年間で移住者12,500人の移住者を受け入れることを目標に、都市圏を中心とする県外在住の鳥取県に関心がある方や鳥取県への移住を検討されている方などの移住潜在層に、多様な媒体を活用して積極的な情報発信を行い、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのIJUターンにつなげるとともに、地域社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運づくりを行う。

「ふるさと・鳥取県」の発信者として、広い視野で鳥取県の魅力を発信し続ける県民主体の体制を構築し、地域への愛着・誇り・仲間意識を生み、IJUターン先として魅力あふれる地域を目指すとともに、「とっとり暮らし」の効果的な魅力発信と移住希望者とのつながりを促進することで、新たな移住者の獲得につなげる。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
移住者ライターによる鳥取暮らし”生”情報発信事業	● 鳥取県出身者等のUターン可能性がある方、そうした方の移住決定に寄与する方（家族・友人）及び「移住・関係人口潜在層」が集まっている場で、移住者ライターによるリアルな鳥取暮らし情報を発信し、鳥取県へのIJUターンを促進する。	2,830 (国1/2)
テレワーク鳥取暮らし体験モニター事業	● テレワークをしながらとっとり暮らしを体験するモニター参加者により、鳥取県ならではのテレワーク環境の良さや暮らしやすさをPRしてもらう。〔謝金額：世帯 5万円 単身 3万円〕	400 (国1/2)
テレワーク鳥取暮らしに係るテレビ媒体等による情報発信	● テレビ媒体等により、本県の魅力や暮らしやすさ、テレワークの環境等についての情報を発信する。	1,200 (国1/2)
	合計	4,430

### 3 事業目標・取組状況・改善点

移住定住を促進する関係機関や本県への移住経験がある方とも連携し、とっとり暮らしのPRを行い、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の対面、オンラインでの相談対応や実際の移住につなげる。

# 令和5年度一般会計当初予算説明資料

## 2 款 総務費

### 4 項 市町村振興費

#### 1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住受入体制整備事業	138,638	107,659	30,979	48,759			89,879	
トータルコスト	144,876千円（前年度 112,391千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	要綱制定・交付決定・額の確定 市町村との意見交換、制度見直し							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進する。							

#### 事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京一極集中によるリスクが顕在化するとともに、デジタル技術を活用して「働く場所」を選ばないテレワーク勤務など新たな働き方や価値観の変化が生まれ、豊かな自然環境の中で住み、働くことができる地方の豊かさが再認識されつつある。

令和2～6年度までの5年間で移住者12,500人の移住者を受け入れることを目標に、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進める。

### 2 主な事業内容

(1) とっとりビジネス人材移住拡大事業【新規・拡充】 予算額:77,018千円

ポストコロナ時代にむけて、官民連携の移住支援体制の構築を行うとともに首都圏からの子育て世代を中心にビジネス人材の移住を支援し、本県への移住定住の促進を図る。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 とっとりビジネス人材移住支援金	東京23区の5年以上在住者等が県内企業に就職した場合等に移住支援金を支給。 <支援内容> 世帯：100万円、単身：60万円 【拡充】子どもを伴った移住の場合、子ども一人当たり100万円を加算。 補助金：61,500千円（財源：国費1/2 県・市町村が1/4負担） <移住支援金補助要件> ・東京23区在住者、又は東京23区の企業に就業する首都圏在住者で5年以上経過した者 ・次のいずれかの就業形態や地域との関わりにより移住した者 ①県が運営する求人紹介サイト掲載企業への就職 ②地方移住テレワーカー（転職を伴わない移住） ③市町村が認めた関係人口であった者	61,500
2 移住支援にかかるマッチングサイト運営費	移住支援にかかるマッチングサイト運営費 ※とっとりビジネス人材移住支援金の補助要件①の交付対象になるためには、「とっとりビジネス人材・求人紹介サイト」を経由した求人への就職に限られている。	12,518
3 「とっとりビジネス人材等移住促進官民連携協議会（仮称）」事業	ビジネス人材等の移住・受入れに向け、県内経済界、県、市町村等と連携した協議会を設置し、受入れ先企業の開拓、支援を行うとともに、PR等を行う。 <具体的な主な取組> ・経済界、県、市町村との連携協議会の設置 ・ビジネス人材の受入れに向けたPR・求人拡大支援 ・その他マッチングサイト登録促進に向けた、登録利便性向上に向けた運用改善を実施	3,000
合 計		77,018

(2) 鳥取県移住定住推進交付金（交付率1/2等） 予算額:50,000千円

市町村が取り組む移住定住に係る事業を支援することにより、県外から本県への移住定住を促進する。

<交付対象事業の例>専任相談員の設置・活動への支援、空き家活用によるお試し住宅等の整備、移住定住者等への住宅支援、移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援 等

(3) 本社機能移転による移住者支援事業 予算額:3,000千円

本県へ本社機能の移転等を実施する企業の雇用者が、本県へ移住するための経費を支援する。

（上限額：1世帯当たり300千円）

(4) ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 予算額:4,000千円

結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択し鳥取で新しいライフステージを迎える若年者を支援

（上限額：1世帯当たり100千円）

(5) 多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業 予算額:4,620千円

生涯活躍のまちづくりを推進し、関係人口創出や移住者の呼び込みを行う市町村の取組を支援する。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

- 市町村の行う移住施策への支援を行うことにより本県への移住者の支援を行い移住者増と定着を図る。
- 令和3年度は移住者数が2,368人と過去最大の移住者数となった。



# 令和5年度一般会計当初予算説明資料

## 2款 総務費

### 4項 市町村振興費

#### 1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業	39,408	43,382	△3,974			3,955 〈寄附金〉	35,453	
トータルコスト	44,086千円（前年度 48,114千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、業務遂行管理 補助金事務							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI J Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

コロナ禍では生活様式や学生生活が変化し、地方暮らしの魅力が再認識されてきた。一方、学生等の県外流出や企業の人手不足等に対処することはポストコロナ時代においても喫緊の課題であり、産学官金労言で連携し、県内外の学生及びその保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力発信を強化するとともに、対面やオンラインを組み合わせた交流会等を通じ、学生をはじめ県内に就職した若手社員たちと本県とのつながり、また、彼ら自身の横のつながりを強化し、若者定着及びUターンを推進する。

#### 2 主な事業内容

##### (1) スマートフォンアプリ「とりふる」を軸としたオンライン型就職支援事業（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 「とりふる」を活用した情報発信	「とりふる」を活用したふるさと情報や就活支援情報等の発信及び学生等への登録促進を行うとともに、利用に応じて特典ポイントを付与する。また、「とりふる」を若者定着に向けたプラットフォームとして若者に訴求・「つながる」コンテンツを充実させ、新たな若者就職に結びつけるための改修を行う。	11,245
2 とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生へ県内で働く魅力を直接PRする就活交流会を実施する。	1,000
3 学生グループによるオンラインコミュニティ形成支援	コロナ禍において孤立感が高まっている学生の不安解消及びコミュニティ形成支援のため、県内外の大学生等と県内社会人等によるオンライン学生交流会を開催する。	800
4 就職コーディネーターの配置	就職コーディネーターの人件費、活動費（4名分） ・学生等県内就職強化本部担当（鳥取1名） ・大学連携担当（鳥取・関西本部・東京本部 各1名）	24,563
合計		37,608

##### (2) 県内高校生等への県内就職魅力発信（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 高校生を対象とした県内企業の魅力発信	普通科系高校の高校生に対し県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施する。	1,000
2 教員を対象とした産業（企業）見学会	中・高校生に対し、教員等を通じ県内で働く魅力を伝えるため、教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施する。	200
合計		1,200

##### (3) マスメディアと共同した若者転出防止に向けたPR（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 STOP! 若者流出プロジェクト「若者定着プロジェクト」連携事業	マスメディアと共同した情報発信「若者定着プロジェクト」を連携実施する。	600

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### ○事業目標

- ・県外大学進学者の県内就職率（県出身者が多い大学）40.0%【令和新時代創生戦略】（令和3年度実績：37.9%）

##### ○取組状況・改善点

- ・コロナ禍においても、学生の就職支援を継続的に推進するため、オンラインを併用した就活交流会等の取組を、ふるさと鳥取県定住機構を中心にいち早く取り入れることで、就職支援に大きな支障なく実施した。
- ・県その他施策と「とりふる」を連携し、SDGsや地域ボランティア活動など、地域と結びつける情報発信・機能強化を実施した。
- ・「とっとり就活サポーター」への就活応援活動に係る意識づけや、知識等の習得を目的とした「とっとり応援団ミーティング」を開催。「とっとり就活サポーター」としての能力向上だけでなく、コロナ禍において希薄となった同世代の県内若手社員同士の交流・意見交換の場とした。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	39,648	55,474	△15,826	16,018			23,630																			
トータルコスト	67,717千円（前年度 83,864千円）〔正職員：3.6人〕																									
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整、イベント実施、要綱制定・交付決定、関係団体・企業等との連携、連絡調整など																									
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受け入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。</li> <li>移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のUターンを促進することにより、若年層の転社超過を歯止めを掛ける。</li> <li>県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進</li> </ul>																									
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】																						
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、デジタル技術を活用した「働く場所」を選ばないテレワーク勤務など新たな働き方や価値観の変化が生まれ、豊かな自然環境の中で住み、働くことができる地方の豊かさが再認識されており、東京一極集中の是正に向けた動きが加速している。</p> <p>ポストコロナ時代にむけて、「とっとりとの関わりしろ」の更なる拡大を図るため、多様なワーケーションの促進や副業・兼業のマッチング支援の強化を図るとともに、企業と連携したテレワークや副業・兼業などによる「転職なき移住」を促進し、新たな関係人口創出、ポストコロナに向けた移住定住の拡大を図る。</p>																										
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 子ども・子育て世代の呼び込み <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ファミリーワーケーション全県拡大事業</td> <td>民間主体のプログラムを支援することにより、ファミリーワーケーションの受入を全県に拡大する。                      &lt;鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金&gt;                      県内の企業・団体におけるファミリーワーケーションプログラムの造成・実施を支援する。                      〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円 計1,500千円                      &lt;プログラム造成の伴走支援&gt; 委託料 1,113千円                      &lt;オンラインセミナーの開催&gt; 報償費120千円 委託料429千円</td> <td>3,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 新たな働き方の推進 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 「転職なき移住」等移住支援事業補助金</td> <td>企業と連携した「副業・副業・転職なき移住」などの「新たな働き方」による都市部から本県への移住に係る経費（転居費・リモート通信経費等）を支援する。                      〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>2 とっとり副業兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】</td> <td>副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集を行う。                      ※プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費は、とっとりプロフェッショナル人材確保事業（県立鳥取ハローワーク）で計上</td> <td>14,520</td> </tr> <tr> <td>3 鳥取副業・兼業サミットの開催 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】</td> <td>県内での副業を考える都市部ビジネス人材に向けて、トークショー方式でオンラインセミナーを開催する。</td> <td>4,356</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	1 ファミリーワーケーション全県拡大事業	民間主体のプログラムを支援することにより、ファミリーワーケーションの受入を全県に拡大する。 <鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金> 県内の企業・団体におけるファミリーワーケーションプログラムの造成・実施を支援する。 〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円 計1,500千円 <プログラム造成の伴走支援> 委託料 1,113千円 <オンラインセミナーの開催> 報償費120千円 委託料429千円	3,162	区分	内容	予算額	1 「転職なき移住」等移住支援事業補助金	企業と連携した「副業・副業・転職なき移住」などの「新たな働き方」による都市部から本県への移住に係る経費（転居費・リモート通信経費等）を支援する。 〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円	4,500	2 とっとり副業兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集を行う。 ※プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費は、とっとりプロフェッショナル人材確保事業（県立鳥取ハローワーク）で計上	14,520	3 鳥取副業・兼業サミットの開催 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内での副業を考える都市部ビジネス人材に向けて、トークショー方式でオンラインセミナーを開催する。	4,356
区分	内容	予算額																								
1 ファミリーワーケーション全県拡大事業	民間主体のプログラムを支援することにより、ファミリーワーケーションの受入を全県に拡大する。 <鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金> 県内の企業・団体におけるファミリーワーケーションプログラムの造成・実施を支援する。 〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円 計1,500千円 <プログラム造成の伴走支援> 委託料 1,113千円 <オンラインセミナーの開催> 報償費120千円 委託料429千円	3,162																								
区分	内容	予算額																								
1 「転職なき移住」等移住支援事業補助金	企業と連携した「副業・副業・転職なき移住」などの「新たな働き方」による都市部から本県への移住に係る経費（転居費・リモート通信経費等）を支援する。 〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円	4,500																								
2 とっとり副業兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集を行う。 ※プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費は、とっとりプロフェッショナル人材確保事業（県立鳥取ハローワーク）で計上	14,520																								
3 鳥取副業・兼業サミットの開催 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内での副業を考える都市部ビジネス人材に向けて、トークショー方式でオンラインセミナーを開催する。	4,356																								

4	ビジネス人材副業・兼業活用補助金 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	副業兼業人材の県外からの交通費を県内企業に対して補助する。 〔補助率〕1/2 〔上限額〕100千円	5,000
5	ラジオCM、広報誌折込による広報 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内企業向け広告により「とっとり副業兼業プロジェクト」を紹介し、副業人材活用を行う事業所の掘り起こしを図る。	1,500
6	副業人材活用最前線セミナー 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	人材育成と人材活用を一体化させたセミナー及び個別相談会を同時開催する。	2,118
7	都市部からの人材の呼び込みにむけたツアー実施（転職なき移住、ワーケーション）	転職なき移住や、都市部企業人材に対するワーケーション推進に向けたツアーを実施する。 ＜ツアー内容＞ ・転職なき移住促進に向けた体験・オンラインツアー ・都市部企業人材を対象としたワーケーションツアー	1,500
8	とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金	交流先や受入プログラム等を紹介するコンシェルジュ機能を担う自治体・地域DMOや県内関係事業者で組織する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」への事業運営補助を行う。	800
9	企業向け「新たな働き方パンフレット」の作成	企業向けに県内におけるワーケーションプランや転職なき移住支援策及び実践者の声を地域コーディネーターと共に紹介する「企業向けパンフレット」を作成し、本県におけるワーケーション実践や転職なき移住へつなげる。	800
計			35,094

### (3) 鳥取ファンの創出

(単位：千円)

	区分	内容	予算額
1	関わり経験のあるメンバーを対象としたネットワーク形成	「ふるさと来LOVEとっとり」メンバー同士のコミュニケーションを促進するとともに、本県との関わりプログラムの随時案内することで、メンバー間の交流及びスムーズな関わりを推進する。	492
2	メンバーによる地域づくり活動応援補助金	「ふるさと来LOVEとっとり」メンバーによる県内地域の安全・安心な暮らしづくり支援や地域活性化に向けた活動等の地域の課題解決に取り組む事業を支援する。 ＜鳥取県地域活動応援事業費補助金＞ 〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円 計900千円	900
計			1,392

## 3 事業目標・取組状況・改善点

### (1) 事業目標

都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数

30団体 (R2～R6年度) 【令和新時代創生戦略】

I J Uターンの受入者数 12,500人 (R2～R6年度) 【令和新時代創生戦略】

(令和3年度実績：2,368人、令和4年度上半期実績：946人)

### (2) 取組状況・改善点

- ・オンライン移住イベントやオンライン移住相談等を導入し、いち早くWEBを積極的に活用したPRをスタートするとともに、兼業・副業、「転職なき移住」などによる本県への移住に向けた取組を行ってきた。今後も、移住定住を促進する関係機関とも連携し、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげていく。
- ・コロナ禍による働き方の変化を受けて、都市部ビジネス人材の地方副業への関心・意欲の高まりが顕著になる中、鳥取県立ハローワークの人材マッチング機能と連携した鳥取県独自の先進的な取組「とっとり副業・兼業プロジェクト」が成果を上げ、トップランナーとして注目を集めている。
- ・家族ぐるみの関係人口を創出するファミリーワーケーションや全国ワーケーション自治体協議会等と連携したツアーの実施等、地域や県内企業の活性化、将来の移住・企業のサテライト誘致などにつながる施策を展開している。
- ・鳥取愛を持ち、鳥取と多様に関わる「ふるさと来LOVE (クラブ) とっとり」の加入者も着実に増加しており、コロナ禍における積極的な関係人口の創出・拡大にも寄与している (1,879名 (R4年12月時点))。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりとの関係人口をふやす事業	4,068	10,661	△6,593				4,068	
トータルコスト	12,645千円（前年度 19,336千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	補助金制度PR、交付決定、額の確定、関係団体・企業等との連携、連絡調整など							
工程表の政策内容	観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都市在住者等が地域と関わる活動及びワーケーションの拠点づくりに対する支援により、観光以上、定住未満の関わりで地域と多様に関わる関係人口を創出・拡大し、地域活性化を図るとともに将来的な移住者増につなげる。

2 主な事業内容

(1) ワーケーション施設活用に対する支援

（単位：千円）

補助金名	概要	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
ワーケーション拠点整備事業費補助金	民間事業者等によるワーク環境や交流環境の整備、ワーケーション体験・交流イベント実施に要する経費を支援する。 (改修費、借室料、通信費、謝金、人件費、旅費等)	企業・団体等	1/2 (1年目4,000 2年目2,000)	605
合計				605

(2) 地域企業・団体への支援

（単位：千円）

補助金名	概要	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金	県内に滞在し、働きながら地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを丸ごと体験するワーキングホリデーの受入活動を支援する。	県内企業・団体	10/10 【県外版】 (116千円) 【県内版】 (33千円)	3,463
合計				3,463

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標：都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数  
30団体（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

○取組状況・改善点

【ワーケーション拠点整備事業費補助金】

令和3年度には鳥取市中心市街地に「マーチングビル」、令和4年度には倉吉市に「坦庵」が整備され、県内ワーケーション拠点のフラグシップとなった。今年度も引き続き有効活用が図られるよう事業者と連携しながらワーケーション受入促進に取り組む。

【とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金】

県内外の若者が一定期間地域に滞在して仕事をしながら鳥取暮らしを体験するものであり、平成30年度から令和4年度にかけて延べ84名が参加、合計滞在日数は1,300日を超えるなど鳥取県との関わりを求める者の受け皿となっている（R5年1月時点）。

# 令和5年度一般会計当初予算説明資料

## 5款 労働費

### 1項 労政費

#### 1目 労政総務費

ふるさと人口政策課（内線：7648）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	〔債務負担行為〕 183,434 67,870	〔債務負担行為〕 181,974 248,384	〔債務負担行為〕 1,460 △180,514			〔債務負担行為〕 〈繰入金〉 183,434 〈繰入金〉 65,782	2,088	
トータルコスト	74,643千円（前年度 255,171千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	基金造成・管理・審査・認定・支払業務 額の確定業務							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI J Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

#### 事業内容の説明

【「鳥取県未来人材育成基金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J Uターン並びに産業人材の確保を促進する。

### 2 主な事業内容

#### (1) 助成内容

項目	概要		
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等（大学、大学院、短大、高専、専門学校）新卒者及び既卒者（35歳未満）※出身地は問わず、県内外の大学等を対象 ア）日本学生支援機構1種（無利子）及び2種（有利子）の奨学金 イ）鳥取県育英奨学資金 ウ）その他の奨学金 ※県内対象業種に就職する日までに、支給対象者の認定を受けることが必要である。		
対象業種	ア）製造業 イ）建設業 キ）民間の保育士・幼稚園教諭の職域 ケ）理容師・美容師の職域※	イ）IT企業 オ）建設コンサルタント業 ク）農林水産業	ウ）薬剤師の職域 カ）旅館・ホテル業 コ）歯科技工士の職域※ ※令和5年度より追加
人数	令和5年度 180人		
助成率及び限度額	区分	助成率	助成限度額
	無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部216万円、大学144万円 短大・高専・専門学校72万円
	有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部108万円、大学72万円 短大・高専・専門学校36万円
支給方法	助成金額を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 ※支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。 （自己都合により離職した場合は返納の対象となる） 【債務負担行為：令和6年度～19年度】 183,434千円		

(2) 令和5年度助成額 65,782千円(平成27年度～令和4年度認定者分)

(3) 委託料 (2,088千円)

毎年4月から7月にかけて申請者からの問い合わせや支払い事務が集中することから、当該期間中に派遣職員を受け入れ、事務処理を行う。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### ○事業目標

認定者数：年間180人（チャレンジ55参考指標）

（令和2年度実績：141人 令和3年度実績：157人）

#### ○取組状況・改善点

- 産業人材の確保と若年者の県内就職、定着を促進するため、県内の製造業、IT企業、薬剤師の職域へ就職する大学生等の奨学金返還を助成する制度を平成27年9月1日からスタートした。
- 平成28年度は、業界の協力が得られた建設業、建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を追加し、助成対象を180人に拡大、平成29年度には、民間の保育士・幼稚園教諭の職域、平成30年度には農林水産業を追加し、また専門学校生も対象者に加え、多くの大学生等の県内就職を促した。
- 県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をPRし、制度創設以来1,054人の認定申請、712人の県内就職となっている。（R4.12月末時点）

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9077）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	36,920	36,920	0			<雑入> 645	36,275	
トータルコスト	78,122千円（前年度 78,561千円） [正職員：5.1人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	省庁・他都道府県等との連絡調整・情報収集、東京本部の管理運営							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

首都圏の拠点として東京本部を運営し、省庁・他都道府県等との連絡調整や情報収集を行う。

**2 主な事業内容**

- (1) 行政関係機関等との連絡調整  
省庁等、及び各省担当者協議会等を通じた他都道府県からの情報収集や省庁、及び県選出国会議員等との連絡調整を行う。（70千円）
- (2) 提案要望活動等のサポート  
県、市町村、及びその他の団体の提案要望活動等に係る省庁等との連絡調整など、各団体等の首都圏における活動が円滑に遂行できるようサポートする。
- (3) 東京本部の管理運営  
事務所管理費・共益費（14,608千円）、事務費（21,942千円）、本部長交際費（300千円）

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

東京本部（電話：03-6280-6951）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏学生 I J U ターン就職促進事業	1,445	1,270	175				1,445	
トータルコスト	6,123千円（前年度 6,002千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	学生とのネットワークの構築							
工程表の政策内容	首都圏からのIJUターン就職、移住定住への誘導・促進							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

県内企業等を支える人材や地域づくりを担う人材を確保し、ふるさと「鳥取県」の活力の維持・促進を図ることを目的に、首都圏における鳥取県出身や鳥取県に関心のある学生に対し、県内企業の情報や就職に関するイベント案内等を効果的に届け、I J U ターン就職を促進する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	首都圏学生就職セミナー （旧：鳥取県学生寮での就職セミナー）	鳥取県出身学生に対し、Uターン就職をした若手社会人からUターン就職の魅力を伝えるとともに、職業に関する自己分析ワークショップを行う。（実施時期：5月実施）	273
2	とっとりworking交流会 （旧：首都圏学生交流会）	幅広い年代における鳥取回帰の意識醸成のため、学生や地方就職に関心のある社会人を対象に、県内で起業し活躍している方を講師に招き、県内就職や起業の魅力などを伝える講演会を開催する。（実施時期：9月）	232
3	とっとりWorkWork（ワクワク）飛行機ツアー （鳥取県内企業訪問等）	首都圏の学生（鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生）に対し、鳥取県の優れた企業を紹介するため、県内企業等の説明やUターンした若手社会人との意見交換会を実施する。	940
合計			1,445

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学生の鳥取県への就業意識を高めるための事業を通じて、IJUターン就職を促進するとともに、学生同士のつながりづくりや県と学生との関係性の構築を進め、県内企業等を支え地域づくりを担う人材の確保や、ふるさと「鳥取県」の活性化の維持・促進を図る。

<取組状況・改善点>

- 鳥取県学生寮（明倫館・清和寮）にて実施の学生寮就職セミナー（R4:計62名参加）は、寮生以外の一般学生も対象とするなど、首都圏に在住する鳥取県出身者のUターン就職への意識醸成の促進を図る。また、併せて実施した個別相談により地元就職に繋がるなどの成果も出てきている。
- 首都圏学生交流会（R4.10月実施、計11名参加）は、学生同士の交流を図るとともに、県内就職に関する相談対応のPRの機会となった。更なる交流会の参加者増加を図るため、実施時期や内容などについて学生を交え、事前検討会を行うこととしている。
- とっとりWorkWork（ワクワク）飛行機ツアーの参加者（R4.12月実施、8名参加）からは「実際の企業訪問により地元企業等が身近に感じられ、就職を具体的に考えることができた」などの声があった。今後も、Uターン就職のメリットを発信するとともに、引き続き、効果的に事業を実施する。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9186）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏における交流人口拡大推進事業	7,637	7,637	0				7,637	
トータルコスト	38,703千円（前年度 39,026千円）〔正職員：3.8人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	首都圏メディア等とのネットワーク形成、県関係団体や首都圏交流自治体等との連絡調整・情報交換、活動支援等							
工程表の政策内容	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度向上及びイメージアップ							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

更なる交流人口や関係人口の増加を目指し、首都圏のメディアや旅行社等を通じた情報発信、鳥取県ゆかりの著名人やメディアと連携したイベント等の実施、及び県人会・同窓会・本県ゆかりのメディア関係者・本県出身の学生等の東京本部が有する人的ネットワークを活用した情報の収集や発信により、本県の認知度向上やイメージアップを図る。

**2 主な事業内容**

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 首都圏情報収集・発信、人的コネクショの拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京鳥取県人会事務局として、県出身者やゆかりのある方々との交流の機会創出を支援するとともに、首都圏における県内高校等同窓会や町人会などを通じて県出身者等への情報提供等を行う。</li> <li>また、本県関係の情報収集を行い、東京本部のメールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」等SNSを通じて情報発信を行う。</li> <li>・県内自治体や関係団体と連携し、首都圏で開催されるイベント等において本県のPRを行う。</li> </ul>	標準事務費 対応
2 首都圏でのメディアネットワーク構築、ゆかりの店との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県出身者や県内で勤務経験があるメディア関係者等とのネットワークの構築または強化のため、県の政策等に関する情報提供や意見交換を行う。</li> <li>・本県にゆかりのある飲食店と連携し、県産食材等のPRを行う。</li> <li>・中国ブロック観光情報交換会(年3回)や中国五県観光物産フェアを開催する。</li> </ul>	1,797
3 首都圏における関係人口拡大推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口拡大のため、観光誘客、食の魅力発信、及び移住定住施策等をPRするイベント等を実施する。</li> </ul>	5,000
4 首都圏の大学・学生との連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県出身者が創設者の一人である明治大学において、連携講座を実施する。</li> <li>・若年層の郷土愛醸成やUターン就職等促進のため、首都圏の大学において、学生の視点に立ち、興味を持ってもらえる内容のPRを実施する。</li> </ul>	840
合計		7,637

**3 事業目標・取組状況・改善点**

<事業目標>

本県ゆかりの著名人・メディア等とのネットワークを活用し、本県の観光・食・移住定住に係る様々な情報を効果的に発信し、首都圏での鳥取ファン拡大を図る。

<取組状況・改善点>

- 首都圏における県人会や県内高校等同窓会の会合に参加し、本県の情報提供及び情報交換を行った。
- 観光キャンペーンや旬の食材等のPRなど、テレビ局や雑誌などマスコミへの情報提供やメディア招致について、時機を捉えて行うとともに物産観光PRイベント等を実施した。また、観光プロモーターを通じ各旅行社へ旬の観光情報を提供した。  
〔露出媒体数(R4.4月～R5.1月)：延べ92媒体〕
- 本県ゆかりの店や本県出身タレントと連携し、ドラマロケ現場への差し入れやメディアとタイアップしたPRなどにより、効果的に県産食材の魅力を発信した。
- 今後も、首都圏における交流人口・関係人口増加のため、本県ゆかりの関係者と協力して実施するイベントやメールマガジン等SNSでの発信等により、本県の魅力をPRしていく。



令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9187）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	4,020	4,020	0				4,020	
トータルコスト	18,590千円（前年度 18,693千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	首都圏量販店、飲食店等への県産品の販路開拓、イベント等による情報発信							
工程表の政策内容	首都圏における県産品の販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏において県産品の販路開拓を促進するために、首都圏の業界に精通したマネージャー(会計年度任用職員)を配置し、首都圏に展開している量販店、食品専門店、百貨店、飲食店などに対して、県産品(食品、食材)の取引及び商品の定番化を働きかけ、県産品の認知度向上及び販路拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内容	予算額
1 販路開拓マネージャーによる販路開拓支援事業	首都圏の食品小売・流通業界等の仕組みを熟知するとともに、業界に広い人的繋がりを持つ「販路開拓マネージャー」により、以下の取組を行う。 ・首都圏の量販店や飲食店等に対して、県産品の定番化や物産展、及び県産食材を使ったフェアの開催の働きかけを行う。 ・首都圏における量販店等のバイヤーや飲食店のシェフを県内に招聘し、生産者の紹介や商談会を行う。	2,400
2 旬の特産品の首都圏メディアPR	首都圏メディアを対象に、県の代表的な農林水産物(スイカ、梨、カンなど)に係る動画提供やプレゼント企画などによるPRを実施する。	620
3 五ツ星お米マイスターと連携した星空舞の販路開拓	鳥取県オリジナル米「星空舞」について、都内精米店と連携し、お米にこだわりのある飲食店対象に販路開拓を行うとともにブランド化を進める。	1,000
合計		4,020

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 首都圏で販路拡大が見込まれる県産品の掘り起こしや県内生産者等への取引支援を行い、首都圏の量販店や飲食店等での県産品販売の安定的拡大と、首都圏での情報発信による県産農林水産物の知名度向上を図る。

<取組状況・改善点>

- 新型コロナウイルスの影響で県産品取引の商談の機会が減っていたが、R2年度からオンライン商談も活用し、商談機会を確保している。  
[商品取引実績(R4.4月～10月末)：県内事業者数30社、商品数86品目]
- 商談会などで掘り起こされた県産品を首都圏の量販店等が開催する「鳥取フェア」で販売いただいた結果、消費者の反応が良かったものは定番化商品として取り扱っていただくよう働きかけを行っている。  
[鳥取フェア開催数(R4.4月～R5.1月)：10回]
- 県産食材を使った特別メニューを提供する「鳥取フェア」を都内の高級レストランで開催し、県産食材の販路拡大、及び「鳥取県の味」の周知と併せて県の知名度向上を図った。  
[鳥取フェア開催店舗数(R4.4月～R5.1月)：延べ39店舗]
- 首都圏のメディアに対するキャラバン隊での訪問やプレゼント企画の提案などにより、旬の県産品(スイカ・梨)の露出を図っている。  
[露出媒体数(R4年度)：延べ32媒体]
- 主食用品種としてブランド化を進めている「星空舞」を、米に精通した「五ツ星お米マイスター」と連携して都内飲食店における新規取引につなげるためのキャンペーンを実施し、販路開拓を図った。  
[キャンペーン参加店舗数(R4年度)：21店舗]

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

東京本部（電話：03-5212-9187）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	〔債務負担行為〕 413,470 107,935	〔債務負担行為〕 0 109,581	〔債務負担行為〕 413,470 △1,646			〔債務負担行為〕 413,470 〈雑入〉 9,067	〔債務負担行為〕 413,470 98,868	
トータルコスト	133,176千円（前年度 134,984千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	アンテナショップに関する調整等業務 アンテナショップの管理運営に関する業務							
工程表の政策内容	アンテナショップを情報受発信の拠点とした首都圏における鳥取県の認知度向上及び県産品の販売促進・販路拡大の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県産品の展示販売、両県の食材や食品などを活用した料理の提供、及び就職や移住に係る相談のワンストップサービス等、多機能な情報受発信拠点として運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	①催事出展者支援金事業 県内事業者がアンテナショップ内催事スペースやプロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う際の経費支援を行う。 ②チャレンジ商品販売支援委託事業 県がチャレンジ商品として認定した、県内小規模事業者の商品に係るアンテナショップでの試験販売支援を委託実施する。 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託事業 鳥取県、またはその関係団体が主催、または共催する首都圏でのイベント等への出展により、特産品等の情報発信を委託実施する。	4,300
2 首都圏アンテナショップ報告会の開催	アンテナショップの取組に関し、県内市町村、農林商工関係団体、及び金融機関等事業者向け報告会を開催する。	141
3 【新規】首都圏アンテナショップによる外交販売の強化	首都圏における、更なる県産品の認知度向上と販売拡大を図るため、アンテナショップ物販店舗の運営事業者と連携して、外交販売を強化する。	2,814
4 【新規】次期契約の更新に関する検討	アンテナショップに係る次期契約の更新に係り、物販・飲食店舗運営業務企画提案審査等の検討を行う。	647
5 運営協議会負担金	アンテナショップ運営のために両県が設置する協議会の運営経費	17,000
6 事務費等	入居物件賃料	83,033
7 〔債務負担行為〕アンテナショップ定期建物賃貸借契約	令和6年度以降も引き続き現在の店舗でアンテナショップを継続することとし、債務負担行為を行う。 ①契約期間：令和6年度～10年度の5年間 ②契約の相手方：東急不動産株式会社 ③所在地：東京都港区新橋1-11-7 新橋センタープレイス1階・2階 ④限度額：413,470千円（82,694千円×5年）	(413,470)
合計		(413,470) 107,935

※ 3及び4は、岡山県と共同実施。5、6及び7は、岡山県と折半。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

首都圏における県産品や観光、移住等に関する総合的な情報受発信拠点として、県産品の販路拡大、観光客入込数の増加、及びI J Uターンの促進等を図る。

<取組状況・改善点>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格化したR2年度以降、入館者数・売上高ともに落ち込んだため、外交販売の積極的展開やテイクアウトなど新たな取組を実施することで、現在、回復基調にある。  
〔入館者数〕 R3年度：320,173人(R元年度比73.8%)→R4年12月末現在：303,922人(R元年同期比88.5%)  
〔売上高〕 R3年度：291,367千円(R元年度比91.2%)→R4年12月末現在：276,653千円(R元年同期比108.8%)
- 現行の店舗賃貸借契約や店舗運営委託契約等がR5年度末で終了予定であるが、これまでの実績を踏まえ、R6年度以降も現在の店舗において岡山県と共同での事業継続の方向とし、今後、岡山県と連携しながら、運営事業者の選考等を行っていく。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西本部管理運営費	31,035	31,409	△374			<使用料79、 雑入695> 774	30,261	
トータルコスト	37,808千円（前年度 38,196千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	管理業務 庶務業務 来客相談対応							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

関西本部の管理運営に要する経費である。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

内容	予算額
事務室維持管理費	14,870
本部長交際費	300
各負担金	180
事務費	15,685
合 計	31,035

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	18,489	18,489	0				18,489	
トータルコスト	27,845千円（前年度 27,952千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	情報発信企画・調整業務、各種イベント企画・調整 等							
工程表の政策内容	観光誘客に向けた情報発信							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

本県の観光客誘致や販路開拓にとって大きな商圏である関西圏において、在阪（在関西）の媒体などを活用し、機動的にPR活動を行うことで、本県の魅力を幅広く発信し、認知度・好感度向上を図り、宿泊を伴う観光誘客を増加させるなど、新型コロナウイルスの影響を受けている観光需要の回復を図る。併せて、2025年に開催される「大阪・関西万博」を見据え、人流の結節点での情報発信を強化する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
関西圏のマスコミ等を活用した情報発信	関西圏のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を活用するほか、マスコミと連携したイベントを開催するなど、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。 また、2025年に予定されている大阪・関西万博を見据え、関西空港やJR主要駅など人流の結節点での情報発信を強化する。	7,546
誘客促進に向けた連携イベント	市町村や県観光連盟など県内団体と連携し、訴求力の高い会場において、本県に対する認知度・好感度向上と旅行需要の喚起をねらったPRイベントを開催する。	7,943
インバウンド需要回復に向けた情報発信	2025年の大阪・関西万博を見据え、関西圏の宿泊施設等と連携した観光パンフレットの配架や道頓堀リバーフェスティバルなどインバウンド客が多いエリアでのイベントに参加し、鳥取県をPRする。	2,000
旅行会社等と連携した情報発信	関西圏の旅行会社等と連携して、企業等へのPR（団体旅行等の案内）や店頭装飾等による情報発信を行う。	1,000
合計		18,489

### 3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

関西圏での本県の認知度向上と更なる誘客を図る。

（メディア・旅行会社への情報提供：随時、中四国9県観光物産展の開催：年2回程度、誘客促進に向けたイベントの開催：1回、連携イベントへの参加：随時 など）

< 取組状況 >

関西圏のマスコミ媒体（テレビ、新聞、雑誌等）を活用して広告掲載・動画配信等による情報発信や、県内各団体と連携したイベントの実施などによるPRを展開した。

< 改善点 >

今後、大阪・関西万博に向けて情報発信の強化が必要であり、状況にあわせて効果的な素材、媒体などを選定しながらPRを進めていく。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1977）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏ネットワーク形成交流推進事業	4,130	2,866	1,264			320 〈雑入〉	3,810	
トータルコスト	34,538千円（前年度 33,621千円）〔正職員：3.9人〕							
主な業務内容	セミナー等の企画調整、企業訪問、経済団体・県人会との調整等							
工程表の政策内容	関西圏企業や団体との経済交流を活発化し、鳥取県内への企業立地（新規・県内増設）を推進							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

関西圏と本県の経済交流の一層の推進を図り、本県への新規立地・増設・県内への拠点集約や本県企業のビジネスチャンスの拡大を目指すとともに、民間交流の拡大を図る。

### 2 主な事業内容

(1) 経済交流

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
「鳥取県×関西経済連合会 経済交流セミナー in 関西」開催事業	3,565	関西経済連合会と連携し、関西経済団体・進出企業や県内の行政・経済界トップを対象として、信頼関係の構築や情報交換を行う場を提供するとともに、県にゆかりのある著名人による講演や県全般の施策を紹介するセミナーを規模を拡大して開催する。 ・参加者：関西・県内経済団体、進出企業、ゆかりのある企業、各市町村長ほか
商工会議所加入・展示会 出展	251	関西圏7商工会議所に加入し、企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、NIKKOフェア等の展示会に出展する。 ・加入商工会議所：大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真
計	3,816	

(2) 民間交流

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
県人会等ネットワーク形成事業	174	・各県人（友）会及び各高校同窓会の総会等への参加及び情報交換会の開催 ・「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催支援 ・（新）鳥取県出身者等の若年層を対象とした交流会の開催
関西キーパーソンネットワーク形成事業	140	・各種会合や情報交換会等への参加 ・関西での各種事業への県内団体の参画支援
計	314	

### 3 事業目標・取組状況・改善点

（事業目標）

県内への企業立地・増設及び県内企業のビジネスチャンスや拡大を支援する。また人的ネットワークを活かして関係人口の拡大を図る。

（取組状況・改善点）

(1) とっとり経済交流セミナー in 関西（令和5年1月26日実施）

令和4年度から、関西圏企業とのネットワークの拡大を目的として、関西経済連合会内に設置された鳥取サポーターチームと連携し、関西経済連合会との共催事業として実施した。

令和5年度は、令和4年度に引き続き関西経済連合会との共催で規模を拡大（参加人数100人→200人）して開催することとし、幅広い関西圏企業との新たな人脈づくりやネットワーク形成を図り、企業誘致や県内企業との連携に繋げていく。

(2) 県人会等ネットワーク

各県人会や高校同窓会は、年々高齢化が進んでおり、これらの組織を通じた県と若年層とのネットワーク構築が難しい状況にあることから、令和5年度は、関西圏の本県出身の若年層を対象とした交流会を新たに開催し、関係構築とコミュニティ形成を図っていく。

- ・関西地区県人（友）会役員の集い開催（令和5年3月予定）
- ・監査地区同窓会情報交換会の開催（書面開催）
- ・各県人（友）会総会及び同窓会等出席

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1977）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	1,948	1,948	0				1,948	
トータルコスト	8,721千円（前年度 8,735千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	大学等との連絡調整及び連携事業の実施、協定締結大学の新規開拓							
工程表の政策内容	鳥取県内へのI J Uターンによる移住定住や労働力の確保を推進							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

関西圏の大学等におけるI J Uターン就職を促進し、県内企業への人材確保を図るため、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学等の学生へ働きかけを行う。

また、関西圏の協定大学等と連携した取組を行うことにより、本県が抱える課題の解決や本県の関係人口増加につなげる。

### 2 主な事業内容

項目	内容
協定締結大学等との連携事業 （予算額：1,948千円）	<p>【就職支援・学年間交流】</p> <p>○大学との連携協定等の締結によるI J Uターン就職支援（就職カフェ・交流会等）、学年間交流、県内企業・団体・地域と大学との連携支援等 1,248千円</p> <p>○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察） 700千円（2回）</p> <p>【その他】</p> <p>○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等</p> <p>※(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携実施する主な移住・学生支援事業、I J UターンBIG相談会、とっとり就活準備ゼミ、ととりの集い(学年間交流事業)、関西圏の県出身学生への情報提供</p>
大学連携コーディネーターの配置 （予算額：別途計上）	<p>【コーディネーター（1名）の配置】</p> <p>関西圏の大学等と連携した事業の共同実施、協定締結大学の新規開拓のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。</p>

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

Uターン就職率向上のため、協定締結大学との連携内容の更なる充実を図る。

<取組状況・改善点>

- (1) 令和4年度に新たに2校と協定を締結し、計22校と包括協定・就職支援協定を結び、各大学の媒体も活用しながら県出身学生を中心に各種就職情報を積極的に配信するとともに、県内産業や企業情勢等を直接知り、I J Uターン就職意識向上に資する行事（就職カフェ等）を大学と連携実施した。
- (2) 本県への進出企業も含め、今後の県内産業の中核を担う人材確保のため、平成29年度以降、理工系学生に重点をおいた就職支援事業を実施・強化しているほか、就職支援イベントの告知等で「とりふる」（ふるさと鳥取応援アプリ）の活用を進めている。
- (3) 関西圏の主要大学を対象に県出身学生(H23年卒業以降)の就職状況等について調査しており、Uターン就職率は平成29年度以降は30%前後で推移している。  
(H23:25.5%→H29:34.8%→H30:30.2%→H31:28.6%→R2:32.2%→R3:31.3%→R4:31.2%)  
また、新型コロナウイルス流行の影響により大学授業等がオンラインを中心となっていたものが、次第に対面実施に戻ってきたことに伴い、事業実施も対面を中心に対応している。参加学生の関心の高い企画、イベント周知等の徹底を図っていきたい。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1988）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メイドイン鳥取県 関西・中京圏販路開拓事業	15,575	15,575	0				15,575	
トータルコスト	39,011千円（前年度 39,090千円） [正職員：1.9人、会計年度任用職員：3人]							
主な業務内容	県産食材及び県産品の情報収集・情報発信、消費地からのフィードバック、関西・中京圏での販路開拓							
工程表の政策内容	関西圏・中京圏における県産品の販路開拓及び「食のみやこ鳥取県」の情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産食材・県産品の消費地である関西・中京圏において、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を行うことにより、県産食材・県産品の消費拡大に資する。

2 主な事業内容

項目	内容
(1) 「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業 予算額：11,719千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西有名料理人のネットワークを活かした県産食材の新規取引拡大及びブランド化力向上のための勉強会の開催（4,240千円）</li> <li>・関西料理情報誌とのタイアップ（3,170千円）</li> <li>・レストランフェアの実施（3,000千円）</li> <li>・料理人、バイヤーの鳥取県への招へい等（1,309千円）</li> </ul>
(2) 販路開拓コーディネーターの販路開拓支援事業（販路開拓コーディネーター3名配置別途計上） 予算額：3,856千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西での商談会の開催、関西・中京圏バイヤーの各種商談会への招へい</li> <li>・県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援と関西圏ニーズに沿った商品提案</li> <li>・百貨店、高級スーパー、インショップ（県産品常設販売コーナー）での県産品PR活動の推進</li> <li>・インショップ候補の情報収集、関西・中京圏での販路開拓情報の収集及び発信</li> </ul>

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県産品のブランド化協力店舗の開拓及び量販店等への定番化（新たな県産品のブランド化協力店舗の拡大：10店舗、量販店等への新規定番化：100品）

<取組状況>

- ・関西有名料理人を対象に県産食材ブランド化勉強会や県産食材の生産現場視察を実施し、県産食材の素晴らしさをアピールしてきた。
- ・料理人の横のつながりを活かし、新たな料理人への販路拡大に取り組んだ。
- ・関西有名料理人の店舗、関西・中京圏のホテルレストランで、県産食材を活用したフェアを開催した。
- ・県産農林水産物の旬の時期に、百貨店、量販店等を中心に宣伝販売等を実施した。
- ・オンライン商談会、シェフ等の鳥取県への招へい、県内事業者の商談同行及びサポート等を実施した。
- ・百貨店での「鳥取県フェア」の開催や、インショップにおける県産品の販売を通じて、「食のみやこ鳥取県」のPRを実施した。

<改善点>

- ・これまで関係性を深めた関西有名シェフやゆかりのあるシェフ等への働きかけを強化し、新規取引食材の開拓や鳥取フェア等のイベントを実施する。
- ・飲食店向けに農林水産物を一括した輸送方法の試行を検討する。
- ・オンライン商談会の充実により県産品の取引拡大を促進する。
- ・有名シェフによる一般消費者、料理研究家向けの料理教室を通じて県産食材の知名度向上を図る。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	24,444	14,975	9,469			263 <small>〈雑入〉</small>	24,181	
トータルコスト	36,674千円（前年度 27,282千円） [正職員：1.2人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	連絡調整、庶務・会計 イベント対応（準備・運営） 企業訪問、フォロー							
工程表の政策内容	中京圏における地域魅力の情報発信による観光誘客・県産品販路開拓、企業誘致・経済交流、移住促進・関係人口拡大による、鳥取県の活性化。							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

中京圏の活動拠点として、ふるさと鳥取県産業・観光センターを設置運営するとともに、県産品の販路を拡大し、企業誘致を促進する。

**2 主な事業内容**

（単位：千円）

	細事業名	内 容	予算額
1	県産品の販路開拓（情報発信・イベント参加）	・（一社）鳥取県物産協会と連携したPRの実施。 ・各県と連携して開催する「ふるさとフェア」への参加 等	780
2	産業立地の推進（ビジネスフォーラム開催）	鳥取県の立地環境・支援策等を中京圏の企業に紹介するフォーラムを開催する。	2,520
3	各種団体負担金及び交際費等	・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等	543
4	事務所移転費	建て替えのため一時的に移転していた現事務所から令和6年2月又は3月に建て替え終了予定の事務所（中日ビル）へ戻るために要する経費 ・敷金 ・備品購入費 ・引越代 等	9,469
5	枠内標準事務費	・事務所賃借料、共益費 ・諸経費 等	11,132
	合 計		24,444

**3 事業目標・取組状況・改善点**

- 中京圏における県産品販路開拓、経済交流の促進、情報発信による認知度向上と観光誘客を事業目標とする。
- 令和6年春開業の中日ビルへ事務所を移転する。
- 百貨店、スーパーでの県産品PRのほか、JR名古屋駅のホテル及び名古屋市内のレストランで鳥取県フェアを開催した（参加店舗11）。
- 例年開催している中京圏の企業経営者等を対象としたビジネスフォーラムを昨年度3年ぶりに開催した（参加者73名）。



## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中京圏との連携推進事業	17,607	17,607	0				17,607	
トータルコスト	31,152千円（前年度 31,181千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	事前調査、企画、調整 PR、資料作成等 契約、支払い、庶務							
工程表の政策内容	中京圏における地域魅力の情報発信による観光誘客・県産品販路開拓、企業誘致・経済交流、移住促進・関係人口拡大による、鳥取県の活性化。							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

首都圏、関西圏につぐ圏域人口を誇る中京圏（東海3県の圏域人口約11,300千人）において、誘客を促すとともに、関係人口の拡大、移住定住に結び付けていくために、「鳥取ならではの魅力」、「鳥取の素晴らしさ」をPRする。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内 容	予算額
1	I J U推進事業	移住相談会への出展や、県出身学生を対象とした情報発信、県出身学生等を対象に県内企業を訪問し理解や就業意識を高めるツアーを実施する。 ・地方暮らしフェア（オンライン移住相談会）出展 ・大学との連携による県出身学生のUターン推進、ワクワクツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施	444
2	関係人口拡大推進事業	県人会や同窓会等との連携、ネットワークの強化、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等を通じた情報発信を行う。 ・鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク強化 ・中京圏で放送されるテレビ番組による情報発信	2,900
3	鳥取県の魅力発信事業	PRイベントへの参加やメディアの活用によって、観光情報・交通情報等の情報発信を行う。 ・PRイベント参加による情報発信 ・高速道路サービスエリア、JR名古屋駅での情報発信 ・旅行情報誌を活用した情報発信 等	14,263
合 計			17,607

### 3 事業目標・取組状況・改善点

- 中京圏におけるネットワーク構築、鳥取県との関係人口の拡大、情報発信による認知度向上と観光誘客を事業目標とする。
- 中京テレビ、中日新聞など、メディアを活用した観光PRを実施した。昨年度はコロナ禍のため、各種イベント（名古屋まつり等）、集客施設（東山動植物園等）での観光PRは中止となった。
- 鉄道利用者向けには、11月の松葉がに解禁時期にあわせて、JR名古屋駅のデジタルサイネージ等で鳥取県の情報発信をするとともに、百貨店（ジェイアール名古屋タカシマヤ）での松葉がに特別販売会、旅行会社（JR東海ツアーズ）での鳥取フェアとの相乗効果を図った。
- 例年、中京圏でのネットワーク構築のため、鳥取県ゆかりの方々との情報交換会を行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、開催を見合わせている。
- 東海鳥取県人会と共同で参加している全国県人会まつり（9月）は3年ぶりの開催となり、二十世紀梨、砂丘らっきょう等の特産品を販売し、鳥取県のPRを行った。
- 東海地方の県人会、同窓会はコロナ禍のため大半は中止となった。そのため、事務局と連携し、会員向けにふるさと納税など各種情報等を発信した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
夢みなとタワー管理委託費	〔債務負担行為〕 463,600 148,818	〔債務負担行為〕 0 137,339	〔債務負担行為〕 463,600 11,479		<9,500> 19,000		〔債務負担行為〕 463,600 129,818	県費負担 139,318
トータルコスト	151,937千円（前年度 138,916千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整 関係機関との連絡調整 発注契約業務 次期指定管理選定業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

夢みなとタワーの指定管理委託費、施設改修・備品整備に要する経費である。  
また、5年間の指定期間が満了する令和6年度以降も引き続き公募による指定管理者制度を継続することとして指定管理委託料について債務負担行為を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
指定管理委託料	夢みなとタワー指定管理者に対し、所要の経費を措置する。 （H31～R5年度指定管理委託料総額：622,179千円）	124,627
次期指定管理者選定に係る審査委員会	次期指定管理候補者の選定を行うため、外部有識者で構成する審査委員会を開催する（委員報酬）。	82
サイクリスト利便施設維持管理費	夢みなとタワー内に設置するサイクリスト利便施設（更衣室、ロッカールーム、自転車の組立・整備スペース等）の運営を隣接する物販区画運営業者に委託する。	927
施設改修・修繕	中長期保全計画に基づく予防保全及び経年劣化等による修繕が必要な設備の改修を行う。	21,689
備品更新	老朽化した備品等の更新を行う。	1,493
〔債務負担行為〕 次期指定管理委託料	令和6年度以降も引き続き指定管理者制度を継続することとして債務負担行為を行う。 1. 指定期間：令和6年度～10年度の5年間 2. 指定管理者の指定方法：公募 3. 業務の範囲：施設の利用受付・許可・案内等業務、施設設備の保守管理、レストラン運営業務、施設の利用促進業務など 4. 限度額：463,600千円（92,720千円×5年）	(463,600)
	合計	(463,600) 148,818

※今回の指定管理更新に当たっては、県有施設・資産有効活用戦略会議において、民間有識者の意見を踏まえて方針を決定。

【参考】次期指定管理に関する債務負担行為の積算の考え方

- ・人件費は、直近の民間給与調査を踏まえ職階ごとの伸びを反映。
- ・物件費等は、前回債務負担行為設定時からの物価指数の伸びを反映。
- ・光熱費は、物価上昇が著しい現状（例：電気+70%、都市ガス+132%）にある中、今後の動向も不透明であることから、債務負担行為には含めていない。（公募等を行う時点の価格動向を踏まえて設定）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県西部圏域の観光交流施設として、周辺施設と連携したイベント等により誘客を図り、利用者に対し本県及び環日本海諸国の歴史文化等の情報を発信する。

<取組状況>

- 夢みなとタワーの管理業務を効果的かつ効率的に行うことを目的に、指定管理者制度により、指定管理者を公募。平成18年度から令和5年度まで（一財）鳥取県観光事業団を指定管理者に指定して管理を委託している。
- コロナ禍においても感染対策を万全にして大型集客イベントを再開させるなど、集客・利用者の回復を図っている。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便誘客促進事業	35,000	45,000	△10,000				35,000	
トータルコスト	49,035千円（前年度 59,195千円） [正職員：1.8人]							
主な業務内容	新規旅客対策 ANAとの連携							
工程表の政策内容	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致を図るため、旅行会社や航空会社等と連携して、新たな旅客の開拓を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 航空会社と連携した需要拡大	全日空との共同キャンペーンの実施（若者等をターゲットにした誘客プロモーション展開）	27,000
2 旅行社等と連携した観光情報発信	(1) 旅行社等と連携した情報発信 大手旅行社等と連携してWEBや店頭での鳥取・米子便の路線PRや鳥取観光キャンペーンを実施する。 (2) WEB旅行社連携による誘客促進 個人旅行客向けの施策として、大手宿泊予約サイトを活用した航空路線の利用促進キャンペーンを展開する。	5,000
3 他空港と連携した需要拡大	他空港と連携した周遊観光を促進させる取組の実施（旅行商品造成、周遊キャンペーン等）	500
4 とっとり翼の大使事業	(1) 航空会社の現役客室乗務員等を「とっとり翼の大使」に任命し、観光イベントやSNS等で本県の魅力を発信していただく。 (2) 航空会社と連携した情報発信	2,500
合計		35,000

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・航空会社と連携した取組を通じ、鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利用者増を実現する。また、航空会社へのエアポートセールスを継続し、国内線の定期路線の開設を目指す。
- ・これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきたが、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症による需要減少に伴う減便などにより搭乗者数が大幅に減少している。
- ・コロナの感染状況はいまだ予断を許さず、今後も厳しい状況が継続することが予想されるが、両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

3 目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	55,892	57,097	△1,205				55,892	
トータルコスト	66,028千円（前年度 67,349千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	国内航空便の利用促進							
工程表の政策内容	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持・拡充と利便性向上を図るため、両空港の利用促進懇話会等と連携し、各種PR活動や旅行商品造成の働きかけ等を行う。

また、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港による「ツインポート」の特色を活かした観光誘客のための取組を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取・米子空港利用促進懇話会を通じた取組	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）	29,095
2 航空便利活用支援事業（エアサポート事業分）	県の重点施策分野と連携した航空便利用支援を行う。（移住定住・関係人口拡大を目的とした来県、地元ではできない経験のため航空便を利用する子ども、障がい者、介護利用等への運賃支援）	12,000
3 航空便利活用支援事業（但馬版キッズエアサポート分）	但馬圏域への利用拡大に向けた取組・キッズエアサポート事業の対象を鳥取空港の利用圏域である但馬地域にも適用する。	100
4 航空便利活用支援事業（空港レンタカー助成）	県内両空港の航空便利用者に対するレンタカー割引を実施する。（基本3,000円、外国人最大10,000円）	8,000
5 地元を中心とした航空需要拡大	国内便の地元利用を拡大するため、県内に向けて情報発信を行うとともに、新規路線開拓に向けた国内チャーター便（地元発）の就航支援等を行う。	2,000
6 航空路線調査分析	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析により路線誘致戦略、効果的な利用促進策等の取組に資する。	2,000
7 検査機器保守管理等	県が保有する検査機器の保守点検等の委託	568
8 ツインポートの情報発信及び魅力づくり	(1) 空の駅PRのための経費 (2) 空港案内機能強化 鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフを配置する。（土日祝、夏休み等）	2,000
9 全国地域航空システム推進協議会負担金	地域航空システムの調査研究を行う協議会への負担金	129
合計		55,892

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・航空会社と連携した取組を通じ、鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利用者増を実現する。また、航空会社へのエアポートセールスを継続し、国内線の定期路線の開設を目指す。
- ・これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきたが、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症による需要減少に伴う減便などにより搭乗者数が大幅に減少している。
- ・コロナの感染状況はいまだ予断を許さず、今後も厳しい状況が継続することが予想されるが、両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光開発促進 資金融資制度	5,016	5,713	△697			<貸付金元利収 入> 5,016		
トータルコスト	5,796千円（前年度 6,502千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	市町村、事業者、金融機関との連絡調整等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

観光振興を図るため、観光施設や旅館などの施設整備を行う中小企業に対し、その必要な資金の一部を融資する。

2 主な事業内容

金融機関に対し資金を融資することで、企業に低利の貸付を実施する。

貸付金 予算額：5,016千円

融資対象	県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者	
融資条件等	限度額	2億円
	利率	年2.14～2.48%
	期間	15年以内（令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い、引き続き予算措置を行うもの）

※預託金は年度末に県に返還され、これを財源としている。

※平成18年度以降の新規融資については、鳥取県企業自立サポート事業「企業自立化支援資金（商工労働部企業支援課）」に移行しており、本事業分は平成17年度までに承認した既融資分（1社）に係る経費である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
3 項 観光費  
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光振興費	44,246	44,225	21			<手数料> 210	44,036	
トータルコスト	68,707千円（前年度 68,839千円） [正職員：2.4人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	負担金等事務、観光客動態調査委託事務、集計、冊子作成 観光関係団体等の育成、指導、連絡調整 観光施策立案 観光案内看板管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

魅力ある観光地づくりと誘客の推進及び観光施策の企画・立案に必要な施策に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	予算額	内 容
1	観光案内看板の管理	4,927	観光案内看板の板面情報更新、修繕を行う。
2	フィルムコミッション業務補助	10,660	鳥取県におけるフィルムコミッションのロケーション支援業務等を補助する。
3	各種観光振興団体への負担金	2,112	各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。
4	標準事務費	23,468	観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等
	計	41,167	

観光客入込動態調査の実施 3,079千円（令和5年度からは統計課で実施）  
本県への観光客数のほか、観光客の出発地や観光の動機などについての統計調査を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 観光客入込動態調査（令和5年度からは統計課で実施）  
国内観光客数の現状を把握し、観光消費額の引き上げに向けた施策の成果等を分析するため、本県を訪れる観光客の動向について統計調査を実施する。
- (2) 観光案内看板の管理  
道の駅等に設置されている観光案内看板（26か所）の維持管理を行う。看板の大半は令和3年には耐用年数を迎えており、安全確保のため順次撤去予定である。
- (3) フィルムコミッションによる誘客促進  
旅番組や情報発信番組のロケ受入れ支援の補助を行うことにより、本県の情報発信を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県観光連盟運営費	94,646	93,939	707				94,646	

トータルコスト 96,205千円（前年度 95,516千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 負担金の交付・連絡調整

工程表の政策内容 魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

観光客誘致に関する取組を強化し積極的な誘客を図るため、観光キャンペーンの実施及び商品造成の働きかけや観光情報の発信等を行う（公社）鳥取県観光連盟の運営費を負担する。

2 主な事業内容

運営費負担金 予算額：94,646千円

区分	内 容
人件費	県10/10(組織体制) 専務理事、事務局長、次長、観光プロモーター（4名）、書記（6名 うち3名が正職員）
事業費	<p>県1/2（ただし、観光資料整備事業については県10/10）</p> <p>(1) 受地づくり推進事業 広域観光推進事業、体験プログラム情報発信、教育旅行誘致促進事業 など</p> <p>(2) 誘客対策強化事業 旅行エージェント招致、観光プロモーター活動事業 など</p> <p>(3) 誘客キャンペーン事業 旅行会社連携キャンペーン、ウィズ/アフター・コロナ時代を見据えた誘客促進キャンペーンなど</p> <p>(4) 観光情報発信事業 観光マップ等作成、ホームページの充実、旅行エージェント向け観光素材集制作 など</p> <p>(5) 会員等との連携事業</p> <p>(6) 観光資料整備事業</p>

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・鳥取県内における観光事業の発展と振興及び地域の活性化を図ること等を目標とする。
- ・県全体の観光PR、各観光協会が行う個々の観光魅力づくり支援等を中心として、魅力的な観光素材を磨き上げ、提供する事業など、観光地の魅力向上や国内誘客の取組等を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症を抑え込みながら、旅行需要を回復させる。国の施策とも連動しながら、全国から誘客を図っていく。
- ・団体旅行やビジネス出張の減少などコロナ禍を機に旅行市場が大きく変化している。今後は、鳥取県の長所である「自然・癒し・食」などを活かし、個人旅行者向けの「テーマ性のある旅」や周遊、連泊、長期滞在を促す富裕層向けの旅行素材の開発を行っていく。
- ・情報発信においては観光DX（スマートフォン、SNS、マーケティング等）による誘客対策や情報発信を旅行会社とも連携しながら推進していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
宿泊施設魅力アップ事業	8,000	8,000	0				8,000	
トータルコスト	9,559千円（前年度 11,154千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の観光地としての魅力を高めるため、県内の宿泊施設の魅力向上に資する環境整備を促進することにより、本県への観光誘客及びリピーター獲得に繋げる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容		
宿泊施設魅力アップ事業補助金	8,000	補助対象者	県内旅館・ホテル等の宿泊施設(温泉旅館組合・ホテル旅館組合は観光客受入のための研修会開催のみ)	
		補助率	1/2 ※和式トイレの洋式化のみ1/3 (上限1,000千円)	
		補助対象経費	ユニバーサル化事業	・客室、食事処等を誰もが使いやすい環境へ整備するための経費(和室へのベッドの整備、食事処への机、椅子の整備等) ・テレビの字幕・手話放送、外国語放送導入に要する経費 ・和式トイレの洋式化
			魅力向上事業	・体験メニュー造成に要する経費(着物体験メニュー造成など) ・観光客受入のための研修会開催等に要する経費
			ペット宿泊推進事業	・客室でペットと一緒に宿泊するための整備に要する経費
			サイクリストの聖地推進事業	・自転車を館内(玄関口など)に駐輪する等の整備に要する経費
サウナツーリズム推進事業	・サウナ施設の整備(新設及び改修)に要する経費			

3 事業目標・取組状況・改善点

- 客室等のユニバーサル化やトイレの様式化の取組、宿泊者向けの新たな体験メニュー開発などの支援により、誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境整備や宿泊施設の魅力づくりの促進を図っている。
- 自転車の館内駐輪などサイクリストが安心・快適に宿泊できる環境整備やアウトドアブームと相まって人気が高まっているサウナ施設整備を支援し、本県が取り組むサイクルツーリズムやサウナツーリズムの推進を図る。



令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
おもてなし日本一鳥取づくり推進事業	2,400	3,000	△600				2,400	
トータルコスト	3,959千円（前年度 3,789千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託契約、補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内観光業全体のサービス品質向上により、観光客の満足度を高め再訪を促すため、おもてなし点検の実施や観光事業者・団体の接遇や観光案内といった「おもてなし」に関するスキルアップの取組を支援する。

2 主な事業内容

		(単位：千円)	
区分	内容	予算額	
1 民間団体と連携した県内観光地のおもてなし点検の実施	県内観光地のおもてなし点検や情報発信を目的としたFAMツアーの実施	1,500	
2 おもてなし日本一鳥取づくり推進事業補助金	県内の観光事業者・団体が、おもてなしスキルアップを図るために専門講師等の派遣を受けて実施する研修等、おもてなしを向上させる取組を支援する。（補助率1/2、上限300千円/回）	900	
合 計		2,400	

3 事業目標・取組状況・改善点

- 県内観光業全体のおもてなし力向上に向けて、ホテル・旅館・観光施設等の従事者を対象とした接遇スキルやトラブル対応に係る研修を実施した。
- 各観光地でのおもてなしが本県の魅力の一つとなるよう、引き続き、おもてなしの向上に向けて県内観光事業者等と連携して取り組み、観光客の満足度向上やリピーター獲得を図っていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 蟹取県 ウェルカニ キャンペーン 事業	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000				
トータルコスト	1,003,119千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな観光需要喚起策として、10月11日から「ウェルカニとっとり得々割」を実施し、国の制度改正を受けて、1月10日から割引率等の変更を行った上で、継続した観光誘客を行っているところである。

令和5年度についても、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により厳しい経営状況が続く県内観光地・事業者を支援し、観光需要の回復を継続して図る。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の感染状況や国の動き等に応じて機動的な観光誘客策を講じ、県内への観光誘客を図ることによって、コロナ禍による影響を受けた県内観光地・事業者への支援に繋げる。

(単位：千円)

内容	予算額
本県への旅行者に対し、旅行代金の割引、クーポン券の配布を行う。	1,000,000

3 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより県内観光産業は非常に厳しい状況が続いてきた。こうした状況の中、全国の状況も勘案しながら、県内観光需要を喚起するための取組を実施してきた。

引き続き、感染状況に留意しつつ、県内観光需要の回復を図る。

- ・#WeLove山陰キャンペーン（令和3年3月1日～令和4年10月10日）、  
スペシャル・ウェルカニキャンペーン（令和3年12月15日～令和4年10月10日）
- ・宿泊事業者新型コロナ感染防止対策事業（一次募集：令和3年7月6日～8月31日、二次募集：令和3年10月11日～11月30日）
- ・県内宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券発行支援事業（令和3年9月21日～令和4年1月20日）
- ・ウェルカニとっとり得々割(令和4年10月11日～令和5年3月31日（予定）(令和4年12月28日～令和5年1月9日を除く))

【参考】令和5年3月31日までの事業内容

対象	日本国内の居住者
割引率	20%
上限額	交通費付き宿泊旅行商品 5,000円 交通費なし宿泊旅行商品、日帰り旅行商品 3,000円
クーポン	<平日>2,000円（旅行代金3,000円以上） <休日>1,000円（旅行代金2,000円以上）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
3 項 観光費  
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光需要回復 加速化緊急対 策事業（バス 旅行商品支 援）	50,000	20,000	30,000				50,000	
トータルコスト	52,339千円（前年度 20,789千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	魅力のある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県への宿泊又は周遊を伴うバス旅行造成に対する支援を行うことで、県内宿泊施設への宿泊及び観光施設への誘客を促し、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ団体旅行需要を加速度的に回復させることを目的に、緊急支援を継続して実施する。

2 主な事業内容

本県での宿泊・周遊を伴う団体観光客を誘致するため、バスツアー造成に対する支援を行う。

- (1) 事業期間 令和5年4月1日から9月30日
- (2) 事業実施主体 公益社団法人鳥取県観光連盟
- (3) 支援内容 支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費を支援する。

区分	対象日	1台当たり補助金額
宿泊あり	(1) 平日、日曜日、祝祭日	60千円
	(2) 土曜日、祝祭日前日	30千円
宿泊なし	(1) 平日	30千円
	(2) 土・日曜日、祝祭日	15千円

- (4) 対象となる旅行会社及び旅行形態
  - ・県内外の旅行会社
  - ・受注型企画旅行、募集型企画旅行
- (5) 支援条件
  - ・バス1台あたり9名以上
  - ・鳥取県観光連盟が作成する「鳥取県観光素材集」より2箇所以上の観光施設を選択すること。
  - ・鳥取県観光連盟が作成する「鳥取県観光素材集食事編」より1箇所以上の食事提供施設を選択すること。
  - ・1事業所あたりの上限額は、宿泊あり2,000千円、宿泊なし1,000千円とすること。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ団体旅行需要を加速度的に回復させる。
- ・令和4年10月11日から全国旅行支援が開始され県内での旅行需要も高まりつつあるが、これを一過性のものとしないうちにも継続的な需要喚起が必要である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	8,315	8,915	△600				8,315	
トータルコスト	16,112千円（前年度 16,801千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	広域的な観光客誘致活動、連絡調整等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内外の観光関係団体・関連事業者等と連携協力して、スケールメリットを活かした広域情報発信、共同プロモーション等効果的な観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取・岡山観光連携事業	広域観光地図の改訂、両県連携による情報発信、宣伝活動、旅行会社への商品造成の働きかけ等を実施する。 総事業費2,000千円（本県負担：1,000千円）	1,000
2 「ディスカバーウェスト」中国五県連携観光振興事業	首都圏をはじめとする大都市圏から中国地方への観光誘客を図るため、中国五県とJR西日本で組織する「DISCOVER WEST連携協議会」を通して、観光情報の発信等を行う。	5,250
3 鳥取自動車道活性化協議会事業	鳥取自動車道沿線市町・民間が連携して行う沿線地域の観光魅力発信、沿線を周遊する観光ルートの提案などの観光誘客事業を行う。 総事業費2,150千円（本県負担：900千円）	900
4 NEXCO西日本と連携した観光キャンペーン連携事業	NEXCO西日本と西日本の各府県が共同で実施するカードラリー「お国じまんカードラリー」に参加し、高速道路を活用した情報発信と観光誘客に取り組む。	450
5 JAFと連携した観光キャンペーン連携事業	JAF（（一社）日本自動車連盟）が実施するデジタルスタンプラリーに参加し、鳥取県の観光周遊コースを作成し、県外からの自動車利用の観光誘客及び県内周遊観光を促進する。	715
合計		8,315

3 事業目標・取組状況・改善点

隣県や広域の連携による情報発信、旅行会社への商品造成の働きかけ、デジタルスタンプラリーの実施などにより観光誘客を図る。観光客の行動範囲が広域化し、市町村単位、県単位を越えた連携が必要であり、今後さらに隣接する地域と観光魅力を相互に補完することによって観光魅力を向上させ誘客を促進する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7218）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 白うさぎ年・兎の聖地とっとり推進事業	20,000	0	20,000				20,000	
トータルコスト	23,119千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	うさぎの聖地・鳥取県の情報発信							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和5年の卯年は、県内各地に白うさぎ伝説が伝承され大国主命ゆかりの地がある鳥取県を県内外に広くアピールする機会と捉え、県内の白うさぎや神話にまつわるコンテンツの県内外への情報発信や、白うさぎにまつわるイベント開催、旅行商品の造成支援、島根県と連携した取組等により、本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
情報発信強化事業	ホームページ特集ページの作成、SNSを活用した情報発信、プレゼントキャンペーン	6,000
白うさぎや神話にまつわる旅行商品造成支援	県内の白うさぎ伝説や、神話にちなんだスポットを巡る旅行商品の造成を支援 <実施主体>鳥取県観光連盟 <補助率>10/10	4,000
白うさぎにまつわるイベント開催	全国に向けた「白うさぎ」にまつわるイベントの開催 <例> ・白うさぎやうさぎ愛好家が集うイベント ・「白うさぎダンス」動画コンテスト	9,000
島根県と連携した取組	島根県と連携して白うさぎや神話・伝説等にちなんだ両県のアピールに取り組む	1,000
合計		20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

○令和5年の干支が「うさぎ」であることにちなみ、白うさぎにまつわる神話・伝説が伝わる鳥取県を県内外にアピールするため、令和5年1月13日に県内の白うさぎ関係者による戦略会議「白うさぎ年！ウサミットinとっとり」を開催し、白うさぎにまつわるイベントを協議するとともに、うさぎの聖地・鳥取県宣言を発出した。

○今後は関係団体と連携して、うさぎの聖地・鳥取県を広く情報発信することにより、本県への誘客につなげる。

○また、島根県と連携し、山陰の神話等を切り口とした情報発信を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	32,427	32,427	0				32,427	
トータルコスト	40,224千円（前年度 40,313千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	8,725	キャンペーン期間中（令和5年9月1日～令和6年2月28日）、県内の対象施設に宿泊した方の中から毎月抽選で100名に「鳥取県の旬のカニ」をプレゼントする。
情報発信	23,702	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレットやポスター等キャンペーンPRツールの作成、ツイッターやインスタグラム、フェイスブックなどSNSと連動した特設WEBサイトの構築によりキャンペーン情報を発信する。</li> <li>首都圏において蟹取県及びキャンペーンのPRイベントを実施する。</li> <li>話題化を図るための動画制作や県内周遊を促進する企画等を実施する。</li> </ul>
合計	32,427	

3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成26年度から開始した「ウェルカニキャンペーン」を基軸とし、「蟹取県」「カニ＝鳥取」のイメージや観光地としての魅力を全国に発信することで、秋冬期の本県への旅行需要創出及び観光誘客を図る。
- キャンペーン期間中「蟹取県」「ウェルカニ」をキーワードに、テレビ、新聞、SNSなど各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- 今後も継続して「蟹取県」「ウェルカニ」を切り口とした取組を県内観光・水産関係者等と連携し情報発信していくことでメディア露出を図り、首都圏をはじめ全国からの継続的な誘客促進につなげていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	3,800	16,300	△12,500				3,800	
トータルコスト	4,580千円（前年度 24,186千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金支払事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等に繋げていく。ウィズコロナ期において、密を避けて屋外で楽しめる星空観光は有望であり、県内各地で行われる多様な星空関連体験の発信に力を入れる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
(1) 星空観光メニュー開発		
星取県観光メニュー造成支援	2,000	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対し助成を行う。〔補助率：2/3、上限額：1,000千円〕
(2) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上		
メディア等とのタイアップによる情報発信	1,800	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行うとともに、星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。
計	3,800	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・「星取県」が全国で広く認知されるとともに、星取県ならではの魅力的な星空観光メニュー等が多く造成及び提供されることで、観光誘客に資することを目標とする。
- ・平成29年度から、星空を観光振興、環境教育、地域づくり等に活用する「星取県」の取組を開始した。県内では官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムの実施が増え、地域全体に星取県関係の動きが広がりつつある。
- ・令和4年度は、メディアや雑誌を活用した星取県の発信に加え、本県の星空を体験できるVRコンテンツをリニューアルし、首都圏イベント等で多くの方に体験いただくなど、本県の星空観光の魅力発信を行った。
- ・引き続き、官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムを実施することにより、事業効果を高めていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘活性化・魅力向上プロジェクト	33,860	109,887	△76,027	4,500			29,360	
トータルコスト	43,996千円（前年度 120,139千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託、工事発注、関係団体等との連絡調整等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、国立公園を始めとする自然公園の価値が改めて見直されていることから、鳥取砂丘の観光振興や魅力向上に向けたソフト及びハードの一体整備を鳥取市と連携して進める。

2 主な事業内容

(1) 情報発信、東西周遊の取組

砂丘全体の情報発信を強化するとともに、砂丘東西の周遊を促進する取組を行う。

・砂丘特設サイト作成 予算額：3,460千円

※電子スタンプラリー、レンタサイクル整備等の実施は「日本一のすなば」魅力まるごと事業等を活用。

(2) 「鳥取砂丘イリュージョン」に対する支援

観光入込客数が減少する冬期に県内外からの誘客を図るため鳥取砂丘で実施しているイルミネーション事業に対して支援を行う。

区 分	内 容
補助対象者	鳥取砂丘イリュージョン実行委員会
事業内容	電球購入、電飾取付・撤去、イベント実施等
補助率	1/2 ※鳥取市も同率で補助予定
予算額	7,500千円 ※鳥取市も同額で補助予定

(3) 「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金

鳥取砂丘未来会議が公募し、採択したイベントについて、鳥取砂丘内での法令上の手続き、広報及び経費の支援を行う。

区 分	内 容
募集対象	・鳥取砂丘の自然体験を通じ、砂丘の魅力を学習するイベント（すなばを通じた教育、県民の砂丘魅力再発見、砂丘ガイドの育成） ・鳥取砂丘特に西側エリア（多鯰ヶ池含む）の利活用を促進し、インバウンドを含めた観光の滞在につながるイベント
実施主体	団体等（非営利公益活動団体、地域住民組織、民間事業者、個人等）
補助率等	1年目：4/5 2年目：2/3 3年目：1/2 〔補助年数上限〕3年間 [補助上限額] 1,000千円/年 ※鳥取砂丘の4エリア（西側・東側・中央・多鯰ヶ池エリア）のうち2エリア以上を活用し、周遊させる事業については連携推進枠として、補助上限額1,500千円/年
予算額	6,800千円 ※鳥取市も同額を負担予定

(4) 鳥取砂丘の受入環境整備

アフターコロナを見据えた滞在環境及び公園利用者の受入環境の整備を進める。

・多鯰ヶ池自然探勝路整備（歩道改修、木柵設置、標識改修等） 予算額：16,100千円

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

鳥取砂丘周辺の受入環境の整備や景観の保全に取り組み、鳥取砂丘への来訪者の満足度を向上させる。

【取組状況・改善点】

- ・平成15年度から始まった鳥取砂丘イリュージョンは、冬の鳥取砂丘の風物詩となっている。
- ・鳥取砂丘新発見伝事業は平成12年から、県民主導のイベント展開で、砂丘の新たな魅力の認知・定着化を図ってきた。予算規模の見直し等が必要なことから、令和2年度から新たな支援制度を立ち上げた。
- ・鳥取砂丘東側で、環境省により鳥取砂丘ビジターセンターが整備され、鳥取県ではスロープ階段、公衆トイレの改修など、受入環境の整備を進めてきた。また、鳥取砂丘エリア国立公園利用拠点計画（令和2年2月策定）に基づき、官民連携して鳥取砂丘周辺の受入環境の整備とインバウンド促進に取り組んでいるところ。
- ・令和4年度には、連携協約に基づく県市連携協議会を開催し、令和5年度に実施する情報発信や鳥取砂丘西側整備事業などの取組について協議し、連携強化を確認した。



# 令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
3 項 観光費  
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7273）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
持続可能なスナバ国創造事業	40,909	75,630	△34,721	23,350			17,559	
トータルコスト	45,587千円（前年度 80,362千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	委託契約・補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

## 1 事業の目的、概要

地域との関係性構築を通じて継続した来訪を促す「第2のふるさと」の創出など、新たな観光市場の開拓による「何度も地域に通う旅、帰る旅」の促進や、魅力的な滞在型観光エリアづくり、民間事業者による高付加価値型・リピーター獲得のための新たな観光コンテンツの作成に対する支援等を行うことにより、新しい旅のスタイルに対応した持続可能な観光地域づくりを進める。

## 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 新たな交流市場の創出事業 〔第2のふるさとづくり事業〕	地方における自然体験や田舎回帰、地域課題への貢献に関心を持つ方が増えている（新たな交流市場）中で、これらの活動に関心を持っていただくことで、中長期滞在者やリピーターなどを増やし、「何度も地域に通う旅、帰る旅」を促進する。 観光庁調査委託事業（10/10）活用	20,000
2 スナバ国パスポート運営	鳥取県をこよなく愛する方、気になっている方（スナバ国民）に対して「スナバ国民パスポート」を交付するとともに、定期的な情報発信、割引特典付与などにより、さらなる観光関係人口の拡大を図る。	4,209
3 滞在型観光エリアづくりを促進するための研修会開催	滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材の意識醸成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を実施する。 「デジタル田園都市国家構想交付金」充当	700
4 魅力ある滞在型観光エリアづくり促進事業	県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。 ○補助率等：2／3以内（限度額2,000千円） 「デジタル田園都市国家構想交付金」充当	6,000
5 観光ニーズ・多様化に対応した観光コンテンツ造成支援事業	多様化する観光ニーズに応えられる新たなコンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げ、新たな技術を活用した体験観光コンテンツの作成に取り組む民間事業者を経費の一部を支援する。（ニューツーリズム普及促進事業支援補助金等を統合。） ○補助率：1／2以内	10,000
合計		40,909

※今後、「スナバ国民パスポート」を活用し、登録時に取得したデータ等に基づき、ターゲット別に効果的な情報発信を進める。

## 3 事業目標・取組状況・改善点

- スナバ国民（R5.1月末現在2,400人）を募集し、鳥取の魅力発信や国民限定キャンペーンの実施などにより来訪を促すとともに、地域との関係性構築や人とのつながりを生む旅により、鳥取のファン、鳥取を「第2のふるさと」と思っていただけの方を拡大していく。
- 長期滞在につながる魅力的な観光エリアを創造するエリアコーディネーターを中心とした体制を県内複数エリアで構築し、観光消費額の増加につなげていくとともに、付加価値のある新たな観光コンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げ等を行うことにより、県内への誘客を図る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
温泉地等魅力向上事業	7,310	7,310	0				7,310	
トータルコスト	11,209千円（前年度 15,985千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金・負担金交付事務及び協議会への出席、助言等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内外からの観光誘客のため、本県の重要な観光素材である「温泉」の魅力向上を図る。

2 主な事業内容

温泉地、観光施設及び市町等が連携して行う広報宣伝、催事等に対して助成する。

（単位：千円）

	区分	予算額	内容
1	いなば温泉郷支援事業 [総事業費 3,930]	1,310	入湯周遊チケット作成、ノベルティグッズ等の作成及び提供、宿泊プラン造成、県内外でのPR、WEB・マスコミを活用した情報発信等
2	皆生温泉支援事業 [総事業費 18,000]	6,000	各種イベントでのPR、インバウンド事業の推進、周辺観光地タイアップ事業の実施等
	計	7,310	

※負担割合 県1/3、市町1/3、旅館組合等の地元1/3

※令和5年度見直し（案）

補助対象経費に「温泉地の景観保全に必要な経費」を追加するなど、より柔軟に温泉地としての魅力を向上させる取組を支援する。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・温泉地の魅力の向上により、リピーターの獲得、知名度向上を図る。
- ・チケットクーポン作成やWEBを活用した情報発信等のほか、旅行ニーズの多様化・旅行形態の変化に応じた取組を支援している。
- ・新型コロナウイルス感染症により、旅行形態が団体から個人旅行へ変化しておりターゲットを明確にした宿泊プランの造成・情報発信が必要となっている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健康のびのびアウトドアツーリズム事業	23,980	28,880	△4,900	10,424			13,556	
トータルコスト	27,879千円（前年度 32,823千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託契約・補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

自然を楽しむ体験型観光の注目度が全国的に高まっていることから、新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力発信	キャンプ場検索・予約サイトと連携し、鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力を発信し、県内への誘客及び県内観光地等の周遊を促す。	5,000
2 アウトドアツーリズム県・鳥取の発信	アウトドア情報誌への掲載等を通じ、鳥取県がアウトドアツーリズムに適した県であることを発信し、新たなブランドイメージを展開していく。	1,848
3 キャンプ場利用環境改善支援事業補助金	県内キャンプ場の利用環境の水準向上を図るための設備整備等に要する経費の一部を支援する。 （補助率：1/2、補助上限額：2,000千円）	14,000
4 鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	大手体験予約サイトにおいて、体験アクティビティ及び本県観光の魅力を発信するための経費を補助 （実施主体：県観光連盟、補助率：10/10）	3,132
合計		23,980

3 事業目標・取組状況・改善点

豊かな自然を活用したアウトドアツーリズムへの観光客のニーズが高まっており、本県で体験可能なキャンプやアウトドア体験の魅力を新たに情報発信するとともに、引き続き、県内キャンプ場事業者が行うキャンプ場の利用環境の水準向上を図るための施設整備等に要する経費の一部を支援することにより、更なる本県への観光誘客、県内周遊につなげていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）	186,875	46,401	140,474	93,260			93,615	
トータルコスト	193,892千円（前年度 53,498千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託契約・補助金交付事務、工事発注・監督業務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「鳥取うみなみロード」について、サイクリストの安全性を高め、道路を利用する自動車や歩行者等の走行・通行における安全性の確保を図るとともに、国土交通省が自転車を通じて新たな観光資源を創造するために取り組むナショナルサイクルルート（NCR）の指定に向けて、矢羽根の設置、注意喚起の路面標示や案内看板の整備とともに、安心快適にサイクルツーリズムを楽しんでいただけるようサイクリスト受入環境の整備を行う。

また、県内のサイクリストの聖地化を目指し、県内サイクリングルートの観光活用、県内サイクルツーリズム推進の気運醸成を図るため、県内サイクリングルートやサイクリスト支援体制、周辺観光施設等の情報発信を行うとともに、県内全域でのサイクリスト受入環境の充実に取り組む。

※ナショナルサイクルルート：走行環境、受入環境に係る国が定める要件を満たし、日本を代表し、世界に誇り得るサイクリングルート。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	内 容	予算額
1	ナショナルサイクルルート指定に向けた取組	鳥取うみなみロードを安全・快適に走行するため、矢羽根や注意喚起の路面標示、看板の整備などの走行環境の整備を進める。 また、コンビニエンスストア、飲食店へのバイクスタンド、修理工具等の設置のほか、自転車の屋内保管等のサイクリスト向けサービスを提供する鳥取県版サイクリストに優しい宿の認定を行うとともに、情報発信サイトの多言語化、地域の魅力を紹介するサイクリングガイドの養成を行うなど、受入環境の整備充実を図る。	171,864
2	サイクルツーリズムの全県展開	レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限1,000千円）を行うとともに、交通機関と自転車が連携した取組やサイクリングイベントを支援する。 また、倉吉東郷自転車道の修繕により、安全・快適な走行環境を整備する。	11,011
3	広域連携・情報発信	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会における情報発信等に取り組む。	4,000
		合 計	186,875

3 事業目標・取組状況・改善点

- 令和4年12月補正予算により、鳥取砂丘周辺から岩美町にかけての県管理道路の路面標示等整備を令和5年春から先行着手するとともに、残りの区間についても、各道路管理者との協議を行い、令和5年度中を目標に順次、走行環境の整備を進めていく。
- 県内外のサイクリストに鳥取県で安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備のほか、新たにサイクリングイベントへの支援やインバウンド誘客に向けたホームページの多言語化に取り組むなど、機運醸成や受入環境整備を進める。
- ナショナルサイクルルートの指定要件クリアに向けた取組を進めるほか、鳥取県のサイクリスト聖地化に向け、全県域でサイクリスト目線による更なる受入環境の充実を図るとともに、中国5県による広域連携でのサイクルツーリズム推進など、近隣地域とも連携したサイクリスト誘客を図る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7633）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりサウナツーリズム推進事業	7,660	4,400	3,260				7,660	
トータルコスト	15,457千円（前年度 9,920千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	とっとりサウナツーリズムの魅力発信、委託・補助金事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客を図るため、「ととのう とっとり サウナ旅」をテーマとし、「とっとりサウナツーリズム」の推進に取り組む。

※「ととのう とっとり サウナ旅」とは、サウナ環境（自然、温泉地、サウナ設備、催し、熱波師）が整った鳥取県での癒しの旅のこと。

※熱波師とは、熱せられたサウナストーンにアロマ水などをかけて蒸気を発生させ、タオルなどを駆使して立ち昇った蒸気を仰いで熱風を浴びせる行為（この行為をアウフグースという）を行う人のこと。アウフグース（ドイツ語 aufguss）は、ドイツ発祥のサウナの入浴方法の一つで、熱波師をアウフギーサーともいう。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 「ととのう とっとり サウナ旅」モデルコースの造成	県内の温泉地や旬の食を満喫しながらサウナ施設を巡るモデルコースや、ワーケーションと組み合わせた「働く・学ぶ・遊ぶ」体験のできるモデルコースを造成する。	2,000
2 【新規】海外からの誘客に向けた体験ツアーの実施・発信	アウフグース世界大会個人フリースタイル第3位の「とっとりサウナCEA」とともに、欧州で発信力のある世界トップレベルのアウフギーサーが県内サウナ施設等を巡る体験ツアーを実施し、参加者のSNS等で世界に向けて発信する。	1,000
3 民間事業者と連携した「とっとりサウナツーリズム」の推進	とっとりサウナツーリズムの魅力発信につながる県内の民間事業者によるサウナイベントの開催や、地域資源を活用したオリジナルサウナグッズの製作等に対する経費を支援する。（補助率1/2）	4,000
4 鳥取県公式サウナ専門サイトによる情報発信	ホームページとSNSにより、自然豊かな鳥取県のサウナで心身がととのうイメージを演出しながら、県内温泉地や周遊モデルルート、とっとりサウナCEAの活動、イベント情報等を発信する。	660
合計		7,660

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・県内在住熱波師を「とっとりサウナCEA（Chief Executive Aufgusser 最高経営アウフギーサー）」に任命するとともに、県内のサウナや温泉施設の情報を発信する特設サイトを開設した。
- ・「とっとりサウナツーリズム促進イベント開催等支援事業補助金」を創設し、県内民間事業者によるサウナ体験イベントの開催等を支援した。
- ・「鳥取県庁サウナ部」や「鳥取県議会サウナ・アウトドアツーリズム推進議員連盟」が発足されたほか、サウナ施設やワーケーション施設、温泉旅館組合、飲食関係者などで構成する官民連携のプロジェクトチームを立ち上げ、「とっとりサウナツーリズム」推進体制を強化した。
- ・引き続き民間事業者や市町村等と連携して、鳥取ならではの癒しの旅「ととのう とっとり サウナ旅」を強力に発信、推進し、本県への観光誘客、県内周遊につなげる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	14,267	21,867	△7,600				14,267	
トータルコスト	22,064千円（前年度 29,753千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「瑞風」「銀河」「あめつち」「昭和」などの観光列車、「やくも」などの特急列車や鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎など鳥取ならではの鉄道の魅力を活かした「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
(1) 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業	5,000	
雑誌、SNS等を使ったPR及び鳥取全路線旅創造	3,000	観光列車「銀河」「あめつち」「昭和」「八頭」「若桜」「あまつぼし」、特急列車「やくも」、「鬼太郎列車」、「コナン列車」を使った鉄道の旅の雑誌広告・記事掲載、インフルエンサーの活用、SNS等を使ったネット広告等による情報発信を行う。 駅の御朱印「鳥鉄駅印」及び鳥鉄駅印帳を作成し、県内のレトロやノスタルジック溢れる車両、駅舎等を情報発信するとともに、鳥取全路線旅を創造する。
JR西日本と連携した観光イベントの開催等（山陰観光連盟負担金）	2,000	JR西日本と連携した駅等で行う観光誘客イベントの開催、JR西日本のフリーペーパー等への記事掲載、観光列車内での観光PRなど情報発信を山陰観光連盟を通して行う。
(2) JR西日本と連携した誘客・鉄道利用促進事業	5,000	JR西日本と連携し、「やくも」「銀河」「あめつち」等の鉄道を利用したツアー造成、限定ノベルティ作成等に取り組む。
(3) 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	2,000	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 （取組例）「銀河」「砂丘」停車駅でのおもてなしなど （補助概要）補助対象者：県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限：500千円（補助率1/2）
(4) 観光列車運行対策事業	2,267	
島根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	1,000	JR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」の再度の山陰方面への運行に合わせて、島根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※平成28年度に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する（支援対象：岩美町）。
合計	14,267	

3 事業目標・取組状況・改善点

「瑞風」「銀河」「あめつち」「昭和」などの観光列車、「やくも」などの特急列車や鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎など鳥取ならではの鉄道の魅力を活かした「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

JR西日本、第三セクター鉄道会社（智頭急行、若桜鉄道）と連携した情報発信により「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者間の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育旅行誘致強化事業	18,995	18,995	0				18,995	
トータルコスト	19,775千円（前年度 19,784千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策内容								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取ならではの地域資源と、各分野の人材等を活用した体験型教育旅行商品の開発・普及を促進し、鳥取の魅力来県する児童生徒に伝えることにより、鳥取ファンやリピーターの獲得・拡大を目指す。

2 主な事業内容

(1) 教育旅行誘致を目的とした宿泊助成 予算額：10,295千円

本県での教育旅行受入を積極的に進めるため、宿泊費助成を設け、教育旅行の誘致促進を図る。

補助対象者 県外の小、中、高等学校

補助額等 宿泊延べ人数×1千円（上限300千円/校）

(2) 体験型教育旅行誘致促進業務補助金 予算額：8,700千円

教育旅行の誘致拡大に向け、視察旅行の開催等の積極的な売り込みを図るとともに、体験型教育旅行の受入機能を強化する等の受地体制整備に取り組む鳥取県教育旅行誘致促進協議会に対し、運営費等を補助する。

- ・鳥取県教育旅行誘致促進協議会運営費（観光関係団体等の受地体制整備、体験型教育旅行の誘致活動、情報発信等）
- ・教育旅行誘致コーディネーターの配置
- ・教育旅行向け新規メニュー開発
- ・来県生徒への「とっとりウェルカニ会員証」の発行

3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成30年度より鳥取県観光連盟に教育旅行コーディネーターを配置し、県内で一体となった誘致活動や体験メニュー造成、宿泊費助成の相乗効果により、誘致校数・人数は増加傾向にある。
- コロナ禍にあって教育旅行の延期・中止が相次いだものの、旅行先として都市部を敬遠する傾向にあり、自然豊かで感染者数が少なく密になりにくい本県への教育旅行のニーズの高まりを受け、令和3年度は過去最高の90校約9,200人が来県し、令和4年度は過去2番目に多い約50校6,400人が来県見込み。
- 今後、コロナの収束とともに元の旅行先に戻るのではなく、引き続き鳥取県へ来県いただくため、本県ならではの既存アクティビティ等の体験メニューを強化するとともに、SDGs、環境、平和など新しい学習的要素のメニュー開発や磨き上げを行う。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光周遊促進支援事業	19,877	21,395	△1,518				19,877	
トータルコスト	25,335千円（前年度 26,915千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信 外国人観光客の受入環境の整備							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

旅行形態の団体旅行から個人旅行への変化を踏まえ、個人旅行者の利便性向上と本県旅行商品の魅力アップによる本県への誘客を図るため、空港や港といった基幹交通拠点等を出発地として観光地を巡るプランの充実を図る。

また、クルーズ客船の鳥取港、境港から周辺施設への周遊を促進する。

#### 2 主な事業内容

- (1) 主要観光地等を周遊するタクシー等の運行及び広報支援  
予算額：16,976千円

補助対象者	市町村、民間事業者等
補助率	1 / 2
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費

- (2) 空港や駅から主要観光地を周遊するバス等の運行及び広報支援  
予算額：1,035千円

補助対象者	浦富海岸・鳥取砂丘エリア観光二次交通運行協議会 鳥取市観光コンベンション協会
補助率	1 / 3
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費

- (3) 港から周辺施設等への周遊バスの運行支援  
予算額：1,800千円

補助対象者	市町村、観光関係団体等
補助率	1 / 2
補助対象経費	運行経費から運賃収入を除いた経費

- (4) ガイドマップ「とっとりのももの総合案内」作成  
予算額：66千円

観光客に対して県内の観光二次交通情報をわかりやすく情報提供するため、東部、中部、西部のエリア別に観光二次交通と観光情報をまとめたガイドマップを作成する。

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

- ・個人旅行者に対する利便性・周遊性の向上及び本県旅行商品の魅力アップにつなげることを目標とし、県内の観光二次交通の整備を進めている。また、クルーズ客船寄港時の周遊バス運行支援（港から周辺施設等へのアクセス・利便性向上）により、ツアーに参加しないフリー客の県内誘客促進に取り組んでいる。
- ・今後も、新たな周遊コースを加えるなど滞在時間の延長及び県内滞在の促進、県内観光地等の魅力発信を推進する。



令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
3 項 観光費  
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	11,750	11,375	375				11,750	
トータルコスト	14,089千円（前年度 12,952千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

旅行会社に対して、県内周遊型の旅行商品造成支援を行うとともに、個人旅行者向けの施策として、県内での観光周遊性を高める観光パスポートの作成を支援する。（補助金交付先は公益財団法人鳥取県観光連盟）

2 主な事業内容

(1) 旅行商品造成支援

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。

区分	内容
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援 なお、旅行商品の企画内容や催行実績に応じて段階的に助成金額を設定する。 (上限500千円/件)
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））

(2) 観光パスポート「トリパス」作成支援

個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス（観光パスポート）」を県外で積極的に配布できる環境を整えることで、個人旅行の需要を喚起する。

区分	内容
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子化運用経費に対する支援
予算額	4,250千円（補助率：1/2）

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・旅行会社に対して県内周遊型の旅行商品造成支援を行うことで、県内観光施設への誘客数の増加、商品露出の強化を図っている。また、継続して本県の旅行商品造成を働きかけている。
- ・個人旅行者向けの観光パスポートにより、多くの観光地の周遊と観光消費額の増加を図っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
3 項 観光費  
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光情報提供事業	46,550	46,550	0				46,550	
トータルコスト	73,840千円（前年度 74,151千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	情報発信企画調整業務 関係者との連携・調整 メディアへの情報提供ほか							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告等を活用した情報発信に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	予算額
①	マスコミ（テレビ・雑誌等）への情報提供や売込み活動、イベント参加	45,710
②	マスコミの取材受入及び視聴者・読者向けプレゼント等	740
③	とっとり観光親善大使の観光イベントへの参加等	100
	合計	46,550

3 事業目標・取組状況・改善点

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告を活用し、より効果的な情報発信を行い、県内への観光誘客を図る。

観光情報・キャンペーンなどの情報発信について、発信したい内容・エリア・年齢層、発信期間などを踏まえ、広報媒体の特徴（発行部数、読者・購買者・利用者層など）に合わせて、より効果的な広報媒体を選択し発信している。

なお、掲載・放送の働き掛けや情報提供（パブリシティ）による予算の抑制的な執行、また、インターネットの活用による拡散を心掛けている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コンベンション誘致促進事業	42,086	45,978	△3,892				42,086	
トータルコスト	42,866千円（前年度 46,767千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	（公財）とっとりコンベンションビューローへの指導、調整交付金・補助金等交付事務、実施主体との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内産業の振興、地域活性化、国際的相互理解の増進及び文化の向上を図るため、県内全域を対象にしたコンベンションの誘致を促進する、（公財）とっとりコンベンションビューローに対して、コンベンション誘致に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 運営費交付金	（公財）とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を交付する。 （負担率：県1/2・4市1/2）	25,511
2 コンベンション開催助成費補助金	コンベンションの主権者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る （負担率：県1/2・開催市町村1/2）	16,575
合計		42,086

3 事業目標・取組状況・改善点

- コンベンション開催による地域への経済波及効果の拡大を図ることを目標に、誘致活動を行っている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、コンベンションの小規模化や地方での開催可能性の拡大等新たな開催様式下での開催地としてのニーズを探り、豊かな自然・食といった鳥取県の強みを生かした誘致を推進している。
- コンベンション誘致実績は、全国規模のコンベンションが全県下で開催され、平成30年度には参加人数としては過去最高の85,750人となったが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響によりコンベンションの中止・延期や大学等の合宿の自粛が相次ぎ、実績が減少している。
- 今後は、交流人口の拡充及び地域経済の回復に向け、コロナ前の誘客数に近づけていくことを当面の目標とする。また、オンラインを活用したハイブリッド開催の継続が見込まれるため、WEBでの現地の魅力発信の強化によって、コンベンション参加数並びに滞在日数の拡大を図る。

コンベンション誘致実績

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度 (R4.10見込み)	
	件数	参加者数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
合計	382	85,750	325	73,590	16	1,949	55	12,966	105	33,952

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7421)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 新型コロナから立ち上がる観光支援事業	0	2,000,000	△2,000,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,003,154千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明								
事業終了に伴い令和4年度で廃止とする。								
(廃止) ビッグデータを活用した戦略的観光プロモーション推進事業	0	24,000	△24,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 30,309千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明								
他部局事業等の活用により令和4年度で廃止とする。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費 <地方機関計上予算>

東部地域振興事務所（電話：0857-20-3664）  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地域振興・交流支援事業	3,597	3,597	0				3,597	
トータルコスト	11,394千円（前年度 11,483千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	負担金・補助金交付業務、関係機関との調整・打合せ、協議会事業の実施等							
工程表の政策内容	○住民やNPO等の地域づくり活動や地域資源を活用した取組等を支援し、活動を推進する。 ○県東部地区の中山間地域やまちなか振興の課題について、市町や地域と連携して解決を図り、いつまでも暮ら続けることのできる持続的な地域づくりを進める。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東部地域において、地域資源を活用しながら地域の魅力創出を行い、交流・関係人口及び観光客の増加などに繋がる活性化の取組を促進・支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	目的	主な事業内容	予算額	事業実施主体
鳥取県岩美キッズトライアスロン支援事業	参加者等に地域住民との交流の場や地域の良さを体験する機会を提供し、山陰海岸ジオパークへの理解を深める。	【補助事業】 岩美キッズトライアスロン実施経費の支援	800	岩美キッズトライアスロン全国大会実行委員会
「幸せはこぶ福(29)ロード」事業	兵庫県と鳥取県の国道29号周辺地域の市町及び民間関係者等との協力と連携の下に、地域の振興と活性化を図る。	【負担金】 (1) 国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会負担金(300) 沿線地域の情報発信事業等の実施 【補助事業】 (2) ニク(29)ロード推進事業(707) ニク(29)ロードイベント等の実施	1,007	国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会
氷ノ山地域振興事業	氷ノ山を鳥取・兵庫両県一体の山として認識し、両県の当該地域の振興を図る。	【負担金】 (1) わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化事業(1,500) 夏山開きや自然体験活動等地域活性化事業の実施 【補助事業】 (2) 氷ノ山県際交流推進事業(290) 「氷ノ山交流トレッキングツアー」の開催、両県一体マップの作成	1,790	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会
合計			3,597	

※事業実施について、感染対策を徹底するなど新型コロナウイルス感染状況や社会情勢を踏まえて運用する。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

東部地域の活性化を図るため、地域資源を活用した地域振興や交流人口増加につながる取組を支援する。

○取組状況等

(1) 鳥取県岩美キッズトライアスロン支援事業

山陰海岸ジオパークを舞台に、地元岩美町の支援を受けて開催されており、県内外から約230人の参加者が岩美町の自然と食を満喫し、大変好評を得ている。

(R2～4年度は新型コロナの影響により開催準備はしたものの直前に中止)

(2) 「幸せはこぶ福(29)ロード」事業

「国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会」が両県や周辺地域の市町、国土交通省河川国道事務所及び商工会等の民間関係者と連携し、地域の振興と活性化に係る情報発信事業やジビエ等の食材を活用した肉グルメのイベントである「1129(イイニク)感謝祭29(ニク)グルメ&ジビエフェア」及び「ニク(29)ロードスタンプリ」を実施している。

(3) 氷ノ山地域振興事業

鳥取県と兵庫県では県境を越えた交流事業として、氷ノ山周辺地域において夏山開き等の自然活用イベントや広報宣伝等を通じた集客促進や地域の活性化に取り組んでいる。R1年度は、これまでの登山交流に代えて「氷ノ山交流トレッキングツアー」を行い、両県参加者によるイベント・交流が行われた。(新型コロナの影響によりR2～3年度は交流事業を中止、R4年度は交流事業に代えて氷ノ山フォトコンテストを開催した。)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費

中部県民福祉局（電話：0858-23-3987）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取中部ウォーキングリゾート推進事業	4,496	3,870	626	2,050			2,446	

トータルコスト 10,734千円（前年度 10,179千円） [正職員：0.8人]

主な業務内容 事業企画・委託事務、補助金交付事務、関係機関との連絡調整

工程表の政策内容 観光の振興

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県中部地区では、平成26年度に官民で「鳥取中部ウォーキングリゾート推進協議会」を組織し、鳥取県中部ならではの特徴を活かした地域づくりのコンセプトとして、健康、観光、環境、教育、交流をキーワードに「ウォーキングリゾートとっとり」の取組みを推進している。

平成28年度に開催したワールド・トレイルズ・カンファレンス（WTC）鳥取大会の成果を継承しつつ、誰もが生き生きと健康に活躍する地域として、以下のような取組の柱に基づき国内外から多くの方々が訪れ、滞在し、交流する観光リゾートを目指す。

2 主な事業内容

(1) 鳥取中部ウォーキングリゾートコンシェルジュ育成事業（継続）【250千円】

ウォーキングを年間を通じた観光素材とし、ウォーキングによる地域づくり、観光振興につなげるためコース案内やガイド、指導が行える人材を育成するための研修会を開催する。

(2) 鳥取中部ウォーキングリゾート推進補助金（継続）【900千円】

ウォーキングによる観光振興、地域振興を図るため、地域一体となってウォーキングに親しめる環境を整備するための活動に要する経費を支援する。

区分	内容
事業主体	中部5市町、市町観光協会等
補助上限額	500千円（補助率1/2）
対象経費	・誘客プロモーション費用 ・コースの広報宣伝に係る費用 など

(3) 外国人ウォーカー誘客促進補助金（継続）【600千円】

海外からの中部で開催されるウォーキング大会への誘客を図り、ウォーキングによる中部の観光・地域振興を一層推進するため、民間団体が行う海外プロモーション活動を支援する。

区分	内容
事業主体	中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体
補助上限額	600千円（補助率10/10）
対象経費	・招聘旅費、海外渡航費、現地での広報宣伝費、Webシステムでのプロモーション経費

(4) SUN-IN未来ウオーク開催支援事業補助金（拡充）【2,000千円】

県中部地域の誘客促進とウォーキングリゾートを推進するため、民間団体が行う全国規模の本県を代表するウォーキング大会の開催に要する経費を支援する。

アジアウォーキングフェスタ in 鳥取を開催するにあたり、関連イベントの開催、ウォーキング大会でのおもてなしを充実させるため拡充するもの。

区分	内容
事業主体	中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体
補助上限額	2,000千円（補助率1/2）
対象経費	大会運営費、広報宣伝費等

(5) 鳥取中部ウォーキングリゾートデジタル化推進事業（継続）【350千円】

国内外から多くの方々が訪れ、滞在し、交流する観光リゾート化を実現するため、デジタルマップの活用やウォーキングコースのデジタル化を推進し、中部圏域の観光資源との連携を図る。

(6) アジアウォーキングフェスタ in 鳥取歓迎レセプション開催事業（臨時）【396千円】

令和5年6月2日（金）から4日（日）に開催予定のアジアウォーキングフェスタ in 鳥取に参加する大会招へい者（韓国、台湾等）を郷土芸能、地元特産品の提供等で歓迎し、その後の国内外からのインバウンド誘客を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

「ウォーキングリゾートとっとり」の取組を推進し、国内外から多くの方々が訪れ、滞在し、交流する観光リゾートを目指す。

- ・ウォーキングを利用したコース案内やガイド、ウォーキング指導が行える人材育成
- ・海外プロモーションによる誘客促進活動の支援、ウォーキングイベントの開催を支援

○取組状況

- ・コンシェルジュ育成研修修了者（R4：各市町平均4.2名→R7：各市町10名以上）
- ・常設ウォーキングコース数（R4：46コース→R7：56コース）
- ・デジタルマップのここいこmapを利用したデジタルスタンプラリー「中部ぐるっとデジウオーク」を実施。（登録コース R4：10コース→R7：15コース）

○改善点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される場合は、リモート等を活用した取組を検討する。
- ・ウォーキングコースをデジタル化し、インバウンド対応、周辺施設の利用促進を図る。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費

中部県民福祉局（電話：080-5622-3988）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取中部広域観光連携推進事業	18,514	18,394	120				18,514	
トータルコスト	32,549千円（前年度 32,589千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	補助金事務（審査・検査等） 事業計画立案に係る企画調整 事業執行（広域連合との連携） 地域振興業務（団体支援及び市町等との調整等） 観光振興業務（相談、支援、市町等との調整等）							
工程表の政策内容	観光の振興							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

鳥取中部ふるさと広域連合（以下「広域連合」という。）が策定した「鳥取中部広域観光ビジョン」に沿って中部圏域の観光を発展させるため、広域連合と連携して鳥取中部観光推進機構を支援し、広域観光を推進する。

#### 2 主な事業内容

##### （1）鳥取中部圏域広域観光連携推進事業（継続）【15,000千円】

広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託して実施する広域観光推進事業に要する経費の一部を補助する。

区分	内容
事業主体	鳥取中部ふるさと広域連合
補助対象	県政推進と密接に連携した鳥取中部圏域の広域観光振興を図るための事業
補助上限額・補助率	15,000千円（1/2）
実施方法	事業計画は県も参画して広域連合が作成し、県の誘客施策と連携の上、効果的に事業実施する。

##### （2）県職員の駐在に要する経費（継続）【620千円】

鳥取中部圏域広域観光連携推進事業において、県との連携、情報共有を効果的に行うため、職員を広域連合に駐在させるための経費。（光熱水費、電話料、コピー代等）

##### （3）櫻杯争奪相撲選手権大会支援（継続）【500千円】

郷土出身の第53代横綱琴櫻（先代佐渡ヶ嶽親方：倉吉市出身）を顕彰し、全国から小・中学生を迎える、中国地方でも有数の相撲大会の開催を支援する。

（ア）櫻杯争奪相撲選手権大会開催、わんぱく相撲全国大会派遣支援（継続）

区分	内容
事業主体	桜相撲振興協議会
補助対象	広告宣伝費、全国大会への選手派遣経費
補助上限額・補助率	400千円（1/2）
その他	記念品購入のための報償費（100千円）

##### （4）活動経費【2,394千円】（標準事務費）

中部圏域の地域資源を活用した観光（コンテンツツーリズム、文化ツーリズム、アウトドアツーリズム等）、広域観光等について、地元住民及び地元自治体等と連携して推進するための活動経費

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### ○事業目標

第2次鳥取中部広域観光ビジョンで定める令和5年の目標数値は、観光入込客数2,500千人（基準値（平成29年）の35%増）、宿泊数（入湯客）は600千人（基準値の13%増）、外国人宿泊者数は50千人（基準値の123%増）。

##### ○取組状況

・県の観光担当職員が広域連合に駐在して、広域連合と連携。「鳥取中部広域観光ビジョン」達成のため、鳥取中部広域観光戦略会議において取組の方向性や戦略を協議・検討し「癒しの鳥取中部」を情報発信。旅行商品の開発・プロモーション等を行い、圏域を超えた魅力創出と魅力発信、広域誘客に取り組んでいる。

・中部圏域が有している温泉、食、日本遺産、ウォーキングリゾート、国立公園等の観光資源をベースに東・西部圏域、岡山県北部（蒜山）とも連携した観光地域づくりを進め、一元的に情報発信するなど日本版DMOの強化等を図っている。

##### ○改善点

観光情報のデジタル基盤の整備を推進し、観光客のニーズに合う情報を提供することにより観光誘客と圏域内の周遊性、滞在性の促進を図り、圏域内消費の拡大につなげる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費

西部県民福祉局（電話：0859-31-9769）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりスタイルエコツーリズム（アウトドアツーリズム）普及推進事業	12,947	17,335	△4,388				12,947	
トータルコスト	25,997千円（前年度 30,522千円）〔正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、実施主体との連絡調整等							
工程表の政策内容	エコツーリズム・スポーツツーリズムの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年、ニーズが高まっている「アウトドアツーリズム」、「ニューツーリズム」（こうしたツーリズムを包括して「とっとりスタイルエコツーリズム」と総称）に対する受入機能を強化するため、地域を代表するアウトドアスポーツイベントの開催支援、環境整備を行う。

2 主な事業内容

これまでのスポーツツーリズム「サイクリングリゾート」推進事業等による取組みの蓄積及びネットワークを活用しながら、スポーツ・アウトドア環境の整備を促進し、多くの方々に来訪いただき満足いただける地域を目指す。

(1) アウトドアツーリズムイベント開催支援 予算額：6,500千円

(単位：千円)

名称（開催時期）	概要	予算額
全日本トライアスロン皆生大会（7月）	トライアスロン発祥の地・皆生の海を泳ぎ、大江山麓を自転車で駆け抜け、弓ヶ浜半島を走る国内を代表する大会として支援。 初開催：昭和56年 競技内容：水泳3km、自転車140km、マラソン42.195km	5,000
皆生・大山 SEA TO SUMMIT（5月）	日本海から大山山頂までを人力（カヤック、自転車、登山）で移動しながら自然の大切さを感じる当地発祥の環境型スポーツイベントとして支援。 初開催：平成21年 競技内容：カヤック8km、自転車23.5km、登山3.5km	1,000
中海オープンウォータースイム（6月）	H23中海のワイズユースの一環として水質改善活動10周年を記念に開催。日本水泳連盟認定大会のひとつであり、米子市とともに新たなスポーツ観光の柱として支援。 初開催：平成23年 協議内容：水泳（日本選手権トライアルの部5km、一般の部5km、3km）	500

(2) サイクリング環境整備 予算額：6,447千円

(単位：千円)

事業名	内容	予算額
弓ヶ浜サイクリングコース維持管理等	皆生海岸ルート及び夢みなど工区の維持管理及び沿線美化活動への支援	4,791
日野川周回ルート維持管理	日野川周回ルートの維持管理	1,656

3 事業目標・取組状況・改善点

県西部地域は、これまでもトライアスロン大会、SEA TO SUMMITなどの地域を代表するアウトドアスポーツイベントの開催を継続的に支援しており、「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」利用者の拡大に向けた継続的なPRと合わせて、引き続きアウトドアツーリズムの適地としてのブランド化を図っていく。



令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部県民福祉局（電話：0859-31-9766）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓・日野川流域観光推進事業	27,460	27,760	△300	9,375			18,085	
トータルコスト	72,560千円（前年度73,344千円）[正職員：5.6人、会計年度任用職員0.5人]							
主な業務内容	事務局運営、予算・決算管理、イベント実施、情報発信、市町村や民間関係者との調整等							
工程表の政策内容	西部圏域の広域観光連携の推進							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
大山・日野川圏域のブランド化による「稼ぐ地域」の形成を通じた持続可能な観光地域づくりを目指して広域・低密度・収益型ツーリズムを推進し、圏域での広域連携・官民連携をさらに発展させていく取組を実施することで、圏域一体となった観光・地域振興を図る。								
2 主な事業内容								
【負担先】大山山麓・日野川流域観光推進協議会（県西部9市町村、倉吉市・琴浦町及び県で構成）								
(1) 新ブランド創出・高度化事業								
○ブランド創出や広域・圏域間連携等の取組を支援し、大山・日野川ブランドの確立及び誘客促進を図る。								
○一般観光客（短期滞在）だけではなく、「関係人口」（中長期または反復継続的な滞在者）を含む幅広い層の滞在促進に取り組む。								
○観光誘客取組における「新しい生活様式」への対応のため、参加人数枠の設定や分散化等を引き続き推進。								
細事業名	内容						予算額 (単位：千円)	
新ブランド創出事業	1～2市町村が行う観光ブランドの創出・PR事業に対する支援 [想定] ツアー商品化、歴史・エコツアー等						0	※市町村負担のみ
圏域間連携・県外連携事業 (県1/2)	県西部圏域と隣接圏域または県外地域が連携して行う観光PR・誘客事業に対する支援 [想定] 刀剣・たたら、サイクリング						3,000	
関係人口創出・拡大事業 (県1/2)	モニターツアー実施、地域外イベント参加、外部専門家の派遣 検討会議・研修会開催等						1,500	
地域収益向上事業 (県1/2)	観光推進取組と連携した個別店舗・事業者の収益向上取組等に関する外部専門家派遣、検討会議・研修会開催等						250	
関係人口・地域収益モデル 確立支援事業 (県1/2)	民間事業者による「観光×関係人口×収益向上」を実現するためのモデル取組を支援 (1件1,000千円×4件)						2,000	
広域観光・交流共通基盤事業 (県1/2)	広域観光商品造成・推進、メディアプロモーション、観光専門人材育成、受入環境整備						11,250	
広域体制整備検討事業 (県1/2)	協議会のあり方検討に向けた検討会議・研修会開催等						750	
計						18,750	(国庫9,375)	
(2) 広域連携推進事業								
○広域周遊イベントや二次交通整備等、圏域に定着している広域観光事業を支援し、持続的な観光誘客体制の整備を図る。								
細事業名	内容						予算額 (単位：千円)	
広域周遊・イベント事業 (県1/2ほか)	圏域に定着した観光周遊事業等の支援 (「大山山麓の謎解き宝探し」等)						4,250	
大山山麓・日野川流域魅力 向上補助金 (県1/2)	圏域内の魅力向上、誘客促進、人材育成に資する草の根の取組 を支援 (1件200千円×3件)						300	
二次交通整備推進部会負担 金 (定額)	周遊タクシー、定額タクシーの運行支援						2,860	
事務局経費	ホームページ管理運営等の経常経費						1,300	
計						8,710		
3 事業目標・取組状況・改善点								
【事業目標】								
大山・日野川圏域のブランド化による「稼ぐ地域」の形成を通じた持続可能な観光地域づくり								
【取組状況】								
H29年4月～R1年11月 伯耆国「大山開山1300年祭」								
H31年4月～ 大山山麓・日野川流域観光推進協議会の設立により新たな体制を整備し、広域観光連携に継続的に取り組んでいる。								
【改善点】								
・大山1300年祭期間中は官民で連携して集中的に観光イベント等を実施。R3年度からは「関係人口」の創出・拡大を軸とした新たな地方創生推進交付金計画 (R3～5) を策定し、事業を厳選して実施しながら持続可能な広域観光の推進及び組織体制整備に取り組んでいる。								
・官民連携による効果的な観光推進に向けて、観光協会など民間参画による新体制の構築に取り組んでいる。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部県民福祉局（内線：0859-31-9372）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山中海振興費	5,454	5,454	0				5,454	
トータルコスト	14,566千円（前年度 14,607千円）[正職員：0.8人、会計年度任用職員1人]							
主な業務内容	大山寺参道にぎわい活性化事業補助金の支払い、観光情報の収集及び発信等							
工程表の政策内容	アウトドアツーリズムの推進、西部圏域の広域観光連携の推進							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            大山寺参道の施設整備に対する支援のほか、西部管内における観光地域づくり推進に向けた観光情報の収集及び発信等を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            (1) 大山寺参道にぎわい活性化事業補助金(令和5年度分 H29～R8) 予算額:2,893千円            (2) 標準事務費 予算額:2,561千円</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>            大山寺参道の足湯整備、にぎわい活性化等、観光客にとって、より地域の魅力を楽しむやすい環境整備を進めてきた。今後も西部管内の観光地域づくり推進に向けた取組を実施する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費

日野地域振興局（電話：0859-72-2082）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりスタイルニューツーリズム「たたら資源等活用」推進事業	1,614	1,614	0				1,614	
トータルコスト	7,852千円（前年度 7,923千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	プロジェクト管理等 委託関係事務等 各種資料作成等 関係機関調整業務等							
工程表の政策内容	日野郡及び西部圏域が連携した観光振興及び地域活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野郡が活力ある地域となるために、豊かな自然やたたらなど地域資源の磨き上げを行いながら、地域が連携して情報発信することにより、日野郡全体の認知度向上と交流人口の増加を図る。

2 主な事業内容

日野郡の歴史的資源である「たたら」を活用し、日野郡の認知度向上と交流人口の増加を図るとともに、日野郡広域交流促進協議会が行う地域資源の磨き上げや情報発信事業に対し助成する。

(1) 地域の誇り「たたらの里」磨き上げ事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 地域の誇り「たたらの里」磨き上げ事業	・ミニたたら操業体験（広域的な普及啓発） ・地域伝承調査（情報発信素材収集）	564
合計		564

(2) 日野郡ニューツーリズム推進事業

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
1 日野郡ニューツーリズム推進事業補助金	エコツーリズムメニュー造成・磨き上げ等、情報発信に要する経費	日野郡広域交流促進協議会	1/2	1,050
合計				1,050

3 事業目標・取組状況、改善点

歴史文化資源としてのたたらについて、伝承調査の蓄積と普及・啓発活動を行うとともに、地域資源を観光素材として磨き上げ、誘客に資する情報を発信することで、「日野郡」の認知度向上を図っていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

国際観光誘客課（内線：7629）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業	515,149	499,778	15,371				515,149	
トータルコスト	620,699千円（前年度581,004千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員2.0人〕							
主な業務内容	外国人観光客誘致、国際定期便利用促進、国際航空便就航促進等							
工程表の政策内容	航空路線の利便性の向上、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国際定期便の安定的運航や国際チャーター便を含む新規路線の誘致を推進するとともに、外国人観光客の誘致促進のため、主要市場である東アジア（韓国、中国、香港、台湾）や訪日観光客需要の伸び率が高い東南アジア市場、長期滞在による高い消費が見込まれる欧米豪市場向けなど多角的な市場に対し、従来からの団体旅行対策に加え、個人・小グループ旅行対策にも力点を置きつつ、プロモーションに取り組む。

加えて、食の多様化やサービス向上のための接客研修等の受入環境整備を進めるとともにデジタル技術を活用した誘客を行っていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	事業内容	予算額
1	国際便運航支援	国際定期便の安定的運航や国際チャーター便を含む新規路線誘致を推進するため、各航空会社への着陸料等の運航経費や旅行会社へのPR経費等支援に加え、二次交通対策や国際定期便利用促進協議会と連携した利用促進を図る。	239,188
2	誘客プロモーション	本県への誘客を図るため、航空会社・旅行会社と連携したプロモーションやセールスコース、現地旅行博への出展、インフルエンサー・メディア招請等による本県の魅力発信を推進する。	156,600
3	海外駐在員等配置	韓国・香港・台湾人駐在員の配置、上海現地事務所の設置（現地での情報収集、旅行会社への情報提供、SNS、情報発信、旅行博出展等）。	31,000
4	食の多様化などおもてなしの取組推進	ベジタリアン等の食の多様化対応のためのセミナーを実施するほか、接客力向上研修や県内事業者に対し3者間通訳サービスを提供（対応言語：英語・中国語（広東語・北京語）・韓国語）。	3,361
5	VR技術を活用した仮想鳥取県体感事業	VR及び動画コンテンツを旅行博で来場者に体感してもらうなど、デジタル技術を活用した情報発信の展開による外国人観光客の誘致。	8,000
6	外国人観光客倍増促進補助金（誘客活動支援・受入環境整備）	民間事業者等に対し、海外に向けた誘客活動や海外旅行会社等の招へい（補助率1/2、上限500千円）、外国人観光客受入のための研修会開催や案内ツールの多言語化（補助率1/2、上限1,000千円）等を支援。	12,000
7	外国人観光客誘致対策補助金	国際定期便利用促進協議会が主体となって、米子鬼太郎空港を発着する国際定期便を利用して送客する旅行会社に対し、県内宿泊日数に応じて補助を行う。 ※1泊につき1千円/人（往復とも定期便利用の場合）	8,000
8	外国人観光客送客促進事業補助金	訪日旅行を取り扱う旅行会社に対し、本県を目的地とした旅行商品の販売促進（広告等）に係る経費、旅行商品催行に係る経費（バス、タクシー、レンタカー借上げ代、PCR検査代等）の一部または全額を補助。	57,000

### 3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 米子鬼太郎空港発着の国際定期便の路線拡大、積極的な海外プロモーション等の効果により、平成30年の外国人延べ宿泊者数は約19.5万人を達成したが、令和元年以降、国際情勢や新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な海外渡航規制の影響などにより、大幅な落ち込みとなっている。
- (2) 令和4年6月より訪日旅行が段階的に再開され、オンラインツールやSNSの活用を中心としたプロモーション・情報発信のほか、現地旅行博への出展や旅行会社を実際に招へいしての視察ツアーなども展開してきている。併せて、食の多様化対応などの研修会、観光施設に対する受入環境の整備支援等にも取り組んでいる。

#### 【各市場での主な取組】

韓国	韓国旅行会社を対象とした県内視察ツアー及び県内観光事業者との商談会を開催したほか、韓国最大規模の博覧会への出展、エアソウルと連携した鳥取上空を飛行する無着陸遊覧飛行機内でのPRやエアソウル機内を再現したソウル市内カフェでのPRを実施した。
香港	香港で最も来場者の多い一般消費者向けイベント「香港ブックフェア」への出展のほか、サイクルツーリズムをテーマとした現地テレビ番組撮影の招へいや、香港向けガイドブック制作のための取材受入を実施した。
中国	中国有数のオンライン旅行サイトで、本県の観光情報や旬の松葉カニをふんだんに使用した食の魅力などを日本在住の中国人インフルエンサーがライブ配信で紹介したほか、中国伝統の民族衣装である漢服を着用して県内の観光地等を巡る「鳥取県漢服撮影ツアー」の実施、北京市の高級ショッピングモールで「海の見えるグレンデ大山」を中心とした本県の魅力を紹介する鳥取プロモーションを実施した。
台湾	台湾最大の旅行博に現地旅行社と連携し、鳥取県ブースを出展し鳥取県をアピールしたほか、台湾で人気のあるブロガーの招聘、訪日旅行をする際に多くの台湾人が閲覧する旅行サイトによる取材を行った。
東南アジア	タイの現地旅行会社による県内視察ツアーを実施したほか、シンガポール旅行会社店舗での観光プロモーションやマレーシアの旅行博への出展、旅行会社・メディアに対して本県の旬な観光情報等を掲載したニュースレターの配信を行った。
欧米豪	米豪旅行会社向けオンライン商談会への参加、ロンドン旅行博への出展、旅行社・メディアに対して本県の旬な観光情報等を掲載したニュースレターの配信を行ったほか、大手旅行会社とインバウンド観光推進に関する協定を締結した。

- (3) 引き続き、ウィズコロナ・ポストコロナに即した誘客活動を展開し、国際定期便の運航再開・安定運航や新規路線の就航を通じて外国人観光客の回復を図る。また快適に旅行できる受入環境整備ときめ細かな魅力の発信を通じて訪問客の滞在時間増・消費額増大につなげ、持続可能なインバウンド受入体制を構築していく。
- (4) 目標値：外国人宿泊者数27万人（令和6年）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

国際観光誘客課（内線：7629）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	74,000	80,000	△6,000				74,000	
トータルコスト	91,153千円（前年度 97,349千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	DMOとの連携、負担金の支出							
工程表の政策内容	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 市場創出事業		28,165
関西万博等を見据え、山陰が目的地として選ばれるため、広域周遊を促進し、市場創出を図る。		
(1) 調査・分析事業	大阪・関西万博を見据え、山陰エリア内の自治体、DMO、事業者等へのヒアリング調査等を実施し、関西ゲートウェイからの誘客施策を立案	
(2) 情報発信・プロモーション事業	日本政府観光局との連携（視察ツアー、旅行博出展等）やグローバルウェブサイトの充実、山陰インバウンドアドバイザーなど発信力のある外国人活用等により、山陰ブランド化に向けた魅力発信強化を図るとともに、中国5県周遊デジタルパスの展開により、関西・九州・山陽からの観光客を山陰に誘導する。	
2 観光地域づくり事業		12,835
観光商品等のマネタイズ（収益化）や人材育成支援等により域内周遊や滞在延長を促すことで観光消費拡大を図る。		
(1) 観光商品等収益化事業	専門家と地域事業者のマッチング等を通じて観光商品・サービス等の収益化（商品開発やサービス内容充実等）の取組支援	
(2) 観光人材育成事業	山陰ツーリズム人材育成塾の開催など大学等のプラットフォームを活用した観光中核人材の育成・支援	
(3) 地域向け情報発信事業	山陰インバウンドセミナー開催やメールマガジン「山陰インバウンドニュース」配信による地域向け情報発信	
3 管理運営費等		33,000
合計		74,000

3 事業目標・取組状況・改善点・目標値

山陰インバウンド機構は、“山陰”が世界に通用する観光地となるよう、官民が連携して、観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役としての役割を果たす日本版DMOとして、鳥取・島根両県により平成28年に設立された。

また、山陰を訪れる訪日外国人の年間宿泊者数40万人泊を目標（令和8年）に、山陰の観光資源をPRし、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。事業成果として、山陰インバウンド機構が主催する山陰ツーリズム人材育成塾開催を通じた観光人材の育成や地域発の体験・滞在型コンテンツを販売促進することで、国内外観光客の域内周遊を進めている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

国際観光誘客課（内線：7629）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際観光推進費	47,995	54,360	△6,365				47,995	
トータルコスト	54,233千円（前年度 60,669千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整、負担金交付業務							
工程表の政策内容	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

今後の海外渡航規制の緩和、インバウンド需要の回復を見据え、観光産業の振興及び県内発着の国際定期便などの国際交通基盤の維持・発展に寄与するため、東京、関西、近隣各県や海外地方政府、民間事業者と連携した外国人観光客の誘客活動や多言語ホームページ・SNSの活用による情報発信等を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 広域連携国際観光推進事業負担金	中国5県や関西地域、東京都など他の地域と連携した外国人観光客誘致事業を行う広域協議会への経費負担。 ア 中国地域観光推進協議会（4,050千円） イ 関西国際空港内広域観光案内推進協議会（800千円） ウ 東アジア地域観光交流促進事業（1,800千円） エ JNTO賛助会（640千円） オ 東京・中国四国連携外国人旅行者誘致事業（820千円） カ 山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン（500千円）	8,610
(2) JR西日本との連携事業	JR西日本及び近隣県と連携したプロモーション	700
(3) 国際観光案内体制の整備	(1) 米子空港内観光案内所にソウル便、香港便、上海便に対応した案内人を設置 (2) 案内所スタッフへの研修を実施	3,218
(4) おもてなしの充実	県内空港、JR駅・列車内でのチャーター歓迎対応を実施（歓迎対応運営委託）	700
(5) メールを活用した通訳案内士等による多言語観光ガイド業務	外国人個人旅行者（FIT）の利便性向上を図るため、メールを活用した通訳案内士等による多言語観光ガイドの整備に取り組む。	1,021
(6) 海外向け情報発信	ア アフターコロナ観光情報発信 イ 多言語ホームページ保守管理 ウ SNS等素材（写真・動画）収集	5,000
標準事務費		28,746
	合計	47,995

3 事業目標・取組状況・改善点

インバウンド需要の回復を見据えながら、東京、関西、近隣各県や海外地方政府、民間事業者等の関係機関と連携し、各市場への効果的な情報発信や広域周遊の促進、ホームページなどのPRツールの充実を図り、本県の魅力や安全・安心な観光地であることを発信し、外国人観光客の回復を図る。

目標値：外国人宿泊者数27万人（令和6年）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

国際観光誘客課 (内線：7629)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大阪・関西万博を契機とした国内外誘客対策	45,480	6,840	38,640				45,480	

トータルコスト 64,973千円 (前年度 7,628千円) [正職員：2.5人]

主な業務内容 関西広域連合負担金、基本計画策定経費

工程表の政策内容 外国人観光客の誘致及び受入環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2025大阪・関西万博を契機とした本県への観光誘客を図るため、現地会場に関西広域連合構成各府県で共同出展するとともに、誘致促進策について検討を進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 関西広域連合負担金	(1) 関西パビリオンに係る設計・施工・解体に要する経費 (2) 関西パビリオン内の共有スペースにおける展示設計・製作、計画・運営費等に要する経費 ※関西パビリオン参加の各府県による展示面積割合等による負担金	41,480
2 鳥取県スペース基本計画策定経費	鳥取県スペースにおける基本計画の策定について、業者に委託するもの (令和4年12月補正で債務負担行為設定済)	4,000
合計		45,480

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 2025大阪・関西万博の概要

- (ア) 開催期間 令和7年4月13日(日曜日)～10月13日(月曜日) 184日間
- (イ) 開催場所 夢洲(大阪市臨海部)
- (ウ) 来場者数(想定) 約2,820万人(外国人350万人)
- (エ) テーマ いのち輝く未来社会のデザイン「Designing Future Society for Our Lives」
- (オ) 関西広域連合パビリオン出展府県 滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県

令和4年12月～令和5年1月	鳥取県スペース出展基本計画・設計策定準備(業務委託プロポーザルなど)
令和5年2月～6月	鳥取県スペース出展基本計画・設計策定
令和5年4月～令和6年6月	関西広域連合パビリオン建設工事
令和5年夏頃	鳥取県スペースの展示物製作開始
令和6年7月～令和7年2月	鳥取県スペースの展示工事
令和7年4月	大阪・関西万博開催

(2) 目標値：外国人宿泊者数27万人(令和6年)

(3) 本県への誘客に向けた取組方針

万博を契機とした外国人観光客誘致の取組について、2025大阪・関西万博鳥取県推進プロジェクトチームで推進していく。



令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

国際観光誘客課 (内線：7310)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止)アフターコロナ新しい旅のスタイル推進事業	0	30,000	△30,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 52,559千円) [正職員：0人]							
事業内容の説明								
令和5年度は新型コロナから立ち上がるインバウンド観光推進事業により事業実施するため。								
(廃止)デジタル技術を用いた外国人観光客受入環境整備事業	0	24,000	△24,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 29,520千円) [正職員：0人]							
事業内容の説明								
令和5年度は新型コロナから立ち上がるインバウンド観光推進事業により事業実施するため。								